豊川市行政経営改革プラン2025

具体的取組評価結果票（案）

（令和７年度分）

令和８年１０月

豊　　川　　市

目　次

将来像１　市民・協働

1　1-①-1　町内会の負担軽減……4
2　1-①-2　市民協働の促進……6
3　1-②-1　地方創生に関する包括連携協定……8
4　1-②-2　とよかわ環境パートナーシッププロジェクト……10
5　1-②-3　企業連携による生涯学習講座開催の促進……12
6　1-②-4　スポーツイベント開催支援……14

将来像２　情報・共有

7　2-①-1　AI 等情報技術利用による業務効率化の推進……16
8　2-①-2　行政手続のオンライン化の推進……18
9　2-①-3　リモート接続環境整備……20
10　2-②-1　多様な広報媒体を活用した市政情報の発信……22
11　2-②-2　シティセールスの推進……24
12　2-②-3　広報に関する職員の意識改革の実施……26

将来像３　財政・資産

13　3-①-1　債券の運用……28
14　3-①-2　使用料・手数料の見直し……30
15　3-①-3　とよかわ応援寄附金事業の推進……32
16　3-①-4　企業誘致の推進……34
17　3-②-1　市債残高の抑制……36
18　3-②-2　運営費補助の削減、補助金の抑制……38
19　3-③-1　施設の見直し及び処分……40
20　3-③-2　公共施設適正配置計画におけるリーディング事業の推進……42
21　3-③-3　公共施設の長寿命化の推進……44
22　3-③-4　老朽化した市営住宅の整理統合……46

将来像４　組織・仕組

23　4-①-1　組織の適正化……48
24　4-①-2　定員適正化計画に係る取組みの推進……50
25　4-②-1　財務事務に係るリスク管理の推進……52
26　4-②-2　内部統制研修等の実施……54

将来像５　人材・品質

27　5-①-1　人財育成基本方針に係る取組みの推進……56
28　5-①-2　障害者活躍推進計画に係る取組みの推進……58
29　5-②-1　男性職員の育児休業取得率の上昇……60
30　5-②-2　時間外勤務時間数の縮減……62
31　5-②-3　年次休暇取得の増加……64

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 1

Plan				
将来像	1　市民・協働	施策	①　協働のまちづくりの推進	
担当課	市民協働国際課	該当ページ	17	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	町内会の負担軽減 （市民協働国際課）	町内会の負担軽減を図るため、コミュニティのICT化支援等の取組みを支援する。	町内会運営の負担軽減と住みよいまちづくりの推進	6	取組中	・小学生向け町内会活動啓発冊子を作成し授業での活用と出前講座の開催 ・地域コミュニティICT活用促進事業費補助の実施 ・町内会ICTボランティアの活用 ・町内会ICT講座の開催 ・市からの依頼事項の縮減 ・町内会負担軽減プロジェクト会議の実施
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	地域コミュニティICT活用促進事業費活用町内会数【3月31日時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	44団体	52団体	60団体	68団体
実績値	56団体	69団体	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

- 小学３年生向けの学習教材として作成している町内会啓発冊子を市内全小学校に配布するとともに、町内会を題材とした出前講座を２小学校で実施し、町内会活動の重要性の周知や地域への愛着心、まちづくり活動への参加意識の醸成に取り組んだ。
- 電子回覧板「結ネット」の取りまとめを行う豊川市連区長会に対して、利用料等の３／４相当額を補助する「地域コミュニティICT活用促進事業補助金」を交付し、「結ネット」を利用する69団体の金銭的な負担軽減に取り組んだ。
- 町内会ICTボランティアが電子回覧板「結ネット」ダウンロード会等に５回参加し、「結ネット」ダウンロードの補助を行うことで、協働によるまちづくりと「結ネット」利用率向上による町内会等の負担軽減に取り組んだ。
- 町内会ICT講座について、「結ネット」導入を検討している団体向け講座と導入済の団体向け講座を別々に開催していたものを、令和７年度は同時開催とし、導入検討団体が導入済団体からアドバイスを受けることでより具体的に導入を検討できるように、内容を発展的に見直して実施した。
- 町内会役員等に対する会議の出席や依頼等について、２件の削減を決定することで、町内会等への市からの依頼事項等による負担軽減に取り組んだ。また、これまでは前年度に提出された計画に基づく施設整備のみを対象としていた「地区集会施設建設等事業補助金」について、令和７年度からは緊急的な修繕等についても対応できるよう運用を見直し、１件の緊急修繕に対して補助金を交付することで、町内会等の金銭的な負担軽減に取り組んだ。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	工程どおりに事業を進めることができ、目標指標における実績値も目標値を上回ることができた。また、町内会ICT講座について、発展的な内容に見直して実施できたことなども踏まえ、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

- 引き続き、町内会の負担軽減と地域コミュニティ活動の活性化を図るため、電子回覧板「結ネット」やHPの導入・活用の周知・啓発及び支援を行う。
- 結ネット導入団体が結ネットを用いて町内会運営の省力化ができる事例の紹介や、地域コミュニティの運営等におけるICT活用の効果や手法など、町内会の負担軽減につながるような内容を検討して講座を実施する。
- 「豊川市町内会等への依頼ガイドライン」を策定し、町内会等への依頼のルールを全庁で共有することで、従来からの依頼事項等の見直しによる負担軽減を推進するとともに、予算執行が伴う負担軽減の取組についても検討を進める。

審議会からの意見

右記のとおり

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 町内会の負担軽減

①町内会活動啓発冊子の活用と出前講座の実績
・啓発冊子配布数…1,619（市内小学３年生対象）
・出前講座実績　令和8年1月28日：御油小学校
　　令和8年2月17日：萩小学校
②町内会加入促進活動に対する支援実績
・転入者に対し、市民課窓口で町内会加入啓発クリアファイル等の配布
・町内会等で使用する加入啓発物品の配布
③ICT関連事業の実績
・ICTボランティア活用：５回（4/13、4/27、5/31、8/24、11/9）
・ICT講座の開催：１回（2/8）

●ＩＣＴ活用促進事業補助金活用団体

団体名									
1	国府下町	15	平尾	29	東豊町	43	御油西町区	57	西金野
2	為当	16	財賀	30	中部	44	新丁区	58	千両
3	白鳥	17	県営平尾住宅	31	一本松	45	相生区	59	牛久保１１区
4	一宮	18	市営平尾住宅	32	金屋１区	46	音羽区	60	仲町
5	茶屋	19	光輝	33	金屋２区	47	追分区	61	中条２区
6	本野	20	上長山	34	金屋３区	48	本町区	62	赤代
7	小田渕	21	古当	35	金屋４区	49	東沢一区	63	瀬木住宅
8	美園	22	上宿	36	金屋５区	50	東沢二区	64	東名
9	四ツ谷２区	23	高見	37	金屋橋	51	東沢三区	65	本野ケ原
10	古宿１区	24	赤坂台	38	蔵子１区	52	東山区	66	汗野
11	古宿２区	25	南山	39	松原	53	小坂井住宅	67	大堀
12	古宿３区	26	樽井	40	西方	54	萩	68	明野
13	西豊	27	佐奈川	41	大和	55	篠束	69	農ケ上
14	国府中町	28	久保	42	八丁	56	諏訪一部		

６９町内会

④市からの依頼事項の縮減数・町内会負担軽減プロジェクトの実績
・プロジェクトチーム会議実績：３回（6/17、10/15、3/26）
・先進地調査（神奈川県鎌倉市）
・「豊川市町内会等への依頼ガイドライン」の内容検討
・削減数２件
【内訳】
◆豊川市総合計画審議会委員への推薦廃止
◆投票立会人の推薦廃止

審議会からの意見

・　結ネット導入団体が増加しているのは良いことだと考える。情報弱者は減少していくと考えられるので、各組織内の利用率も上がってくるのではないか。積極的な推進を望む。
・　目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をＡとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「評価の内容」を修正しました。）
　また、今後は、すでに２年後までの目標を達成していることを踏まえ、実際に省力化になっているかの検証や実質的な推進に力を入れていただきたい。
・　町内会の負担軽減について、ICT化は良いことだと考える。ただ、実際負担になっていることが「何なのか」をもう少し考えていただきたい。実際のところは転入してきた若い世帯に対して町内の役を押し付けたり、高齢を理由に町内会から抜けていくなどの問題もあるのではないか。
・　ICTの活用が進んでいる団体も多くなってきたが、私の町内では進んでいない。導入するには、町内会員の年齢層が高く、町内としてIT化を切望している状況ではないこと、誰が管理するのか、町内会館等のITインフラの整備はどうしているのかなど諸問題があり、ICT化のハードルが極めて高いのが現状。どのように導入を進めたかなど、先進事例を紹介していただきたいと考える。
・　町内会の出前授業は、小学校の「AED研修」など参観日に実施する行事の中に組み込み、大人と一緒に冊子を見てもらうことで効果が高まるのではないか。
・　結ネット導入町内会数は、既に令和９年度目標をクリアしているため、今後は「導入」にとどまらず、町内会の負担軽減などの内容に特化して、取り組みを進めていただきたい。

【関係する計画等】
第６次総合計画（基本計画改訂版）、とよかわ市民協働推進計画、
マニフェスト工程計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 2

Plan				
将来像	1　市民・協働	施策	①　協働のまちづくりの推進	
担当課	市民協働国際課	該当ページ	17	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	市民協働の促進 （市民協働国際課）	市民活動を推進する人材の育成を図るとともに、ボランティアと企業との協働のマッチングを支援する。	協働による地域の課題解決を促進	6	取組中	・若者ボランティア体験講座の開催 ・NPOスキルアップ講座の開催 ・まちづくりコーディネーター養成講座の開催 ・人材バンクの活用 ・協働のまちづくり応援事業の実施 ・協働コーディネート支援事業の拡充 ・市民協働事業応援補助金の創設（R7～実施） ・定年退職者向けボランティア冊子の配布（R7～実施）
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	市民協働推進事業の補助事業数【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	6事業	5事業	5事業	5事業
実績値	7事業	5事業	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

- 16歳から概ね25歳までの若者を対象に実施している「若者ボランティア体験講座」について、市民活動団体や市内企業から提案された38の受入事業に対し131人が参加したことで、若者の地域活動参加のきっかけづくりとボランティア活動への理解促進に取り組んだ。
- 「NPOスキルアップ講座」として、団体内でのコミュニケーション能力向上を目的とした「アサーティブコミュニケーション講座」（20人申込）及びイベント等のアイスブレイクの手法として活用できる「マジック教室」（30人申込）を実施し、市民活動団体の活動支援に取り組んだ。
- 「まちづくりコーディネーター養成講座」について、新規コーディネーターを養成する講座を毎年行っていたものを、講座を受講し活動しているコーディネーターを対象とした「まちづくりコーディネーターフォローアップ講座」と交互に開催するよう見直し、令和７年度は初めて「まちづくりコーディネーターフォローアップ講座」を実施した。コーディネーター延べ20人が参加したことで、コーディネーター同士の意見交換、情報共有を通じたスキルアップやモチベーション維持に取り組んだ。
- まちづくりコーディネーター人材バンク制度を通じて、５つの市民活動団体や町内会がそれぞれの活動をまちづくりコーディネーターの支援を受けて実施するようマッチングを行い、協働によるまちづくりの活性化に取り組んだ。
- 市内の63の企業等が市民活動団体の活動に対し各種サービスや活動場所、技術を提供する「協働のまちづくり応援事業」について、27団体が延べ43回利用することで、協働により市民活動団体の財政面等の支援に取り組んだ。
- 「協働コーディネート支援事業」は、まちづくりコーディネーターや講師が助言などのサポートをすることで、町内会などが行う事業内容の見直しや協働相手の選定を支援し、町内会夏祭りなど協働事業の実施につなげることができた。
- 「市民協働事業応援補助金」は、６つの市民活動団体や町内会が実施する協働事業に対して補助金を交付し、財政負担の軽減による協働事業の実施の支援に取り組んだ。
- 定年退職者や退職を控えた方などの高齢者向けに作成している健康とボランティアの情報誌「いきいきシニアブック」について、市内公共施設へ設置したり介護高齢課が実施している介護予防教室などで配布したりすることで、ボランティア活動の周知啓発に取り組んだ。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	工程どおりに事業を進めることができ、目標指標における実績値は昨年度の実績値より下回ったものの、「まちづくりコーディネーターフォローアップ講座」における、意見交換、情報共有を通じたスキルアップやモチベーション維持に資する取り組みが実施できたことなどを踏まえ、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

- 引き続き、町内会区や市民活動団体等に対し、まちづくりコーディネーターや講師による助言などのサポートや、企業等とのマッチングの支援などにより、協働の手法を用いた課題解決の取組を推進する。
- 市民協働事業応援補助事業は、補助制度の実施により、協働事業を実施する際の財政負担の軽減だけでなく、町内会・連区やボランティア・市民活動団体が抱える課題の解決へのアプローチとして協働という手法を用いることに対する心理的障害（協働への固定観念や金銭的な不安など。）を取り除くツールにもなるよう、様々な周知活動を行うことで、制度の活用を推進する。

審議会からの意見

- 目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をBとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「評価の内容」を修正しました。）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 市民協働の促進

①若者ボランティア体験講座の実績
②NPOスキルアップ講座の実績
③養成講座の実績

令和７年度実績			（人）
ボランティア・NPO等の人材育成	若者ボランティア体験講座	オリエンテーションの会	131
		体験講座	
		ふり返りの会	
	ボランティア・ＮＰＯマンパワー養成講座	１回目	-
		２回目	-
	ボランティア・市民活動体験・養成講座		-
	NPOスキルアップ講座	１回目	20
		２回目	30
	協働で元気なまちづくり出前講座	補助団体	5
		企業等	15
	まちづくりコーディネーター養成講座		20
			221

④人材バンクの活用状況

令和7年度　まちづくりコーディネーター人材バンク活用実績

	協働団体	事業	協働相手等
1	赤坂町内会 ※協働コーディネート支援事業参加	夏祭り	①株式会社東海理化：スポーツワッペンづくり、遊具の貸出と運営 ②PON'S：ものづくりブースの運営 ③乗本畳店：畳工作アートの運営 ④おひさまライフ：マジック等
2	PON'S ※協働コーディネート支援事業参加	ものづくり活動	町内会イベント等での協働
3	四ツ谷二区町内会	町内会活性化	①おひさまライフ：マジック等 ②NTTドコモ：結ネット登録ボランティア
4	萩町内会	夏祭り	①萩小学校：会場提供、イベント周知 ②PON'S：ものづくりブースの運営 ③稲垣屋：花火の提供 ④夢の会：音楽（ギター） ⑤加山興業：皮を使ったキーホルダーづくり
5	長沢町内会	夏祭り	①長沢小学校：会場提供、運営（PTA） ②桧の香りプロジェクト：桧を使ったワークショップ ③わ太鼓　響（どん）：和太鼓の演奏、体験 ④おひさまライフ：マジック等

【関係する計画等】

とよかわ市民協働推進計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 3

Plan				
将来像	1　市民・協働	施策	②　企業など他団体との連携強化	
担当課	企画政策課	該当ページ	19	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	地方創生に関する包括連携協定 （企画政策課）	企業と地方創生に関する包括連携協定を締結する。	官民連携による本市の活性化	6	取組中	各企業と調整を行い、協定の締結
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	包括連携協定締結団体数【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	22団体	25団体	28団体	31団体
実績値	22団体	23団体	—	—

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

令和７年度の実績報告

Do　実施内容

企業から地方創生に関する包括連携協定の申し出を受ける中で、協定締結前に各課等と調整を実施し、複数分野における具体的事業実施の目途を立てた上で、新たに１団体と協定を締結した。なお、連携事業については、既協定締結団体を含む全体で、令和６年度と同数となる51の事業を実施した。

また、協定をより実効性のあるものとするため、既協定締結事業者との連携活性化を推進する旨の通知を送付し、連携内容の一層の充実及び活性化を図った。

※協定締結前から密接に様々な連携を随時行っている豊川商工会議所、ひまわり農業協同組合、豊川信用金庫、日本郵便株式会社、国際航業株式会社、株式会社トラジェクトリー、株式会社スカイピークとの連携事業は、連携事業数が算出困難なため、上記連携事業数から除く。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	包括連携協定締結団体数は、１団体の増加にとどまったものの、前年度と同数程度の連携事業数を維持することで、官民連携による本市の活性化に資する取組を実施できたことを踏まえ、左記の評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

既締結事業者との連携強化に重点を置き、包括連携協定が実効性のあるものとして機能するための取組を検討し、推進する。

審議会からの意見

- 毎年３団体ずつ増やすという目標に対し、１団体のみということは概ね達成とは言えないのではないか。締結団体数よりも内容を重視すべきと考える。協定を基に実施した活動を評価対象としたい。
- 目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をＢとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「評価の内容」を修正しました。）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 地方創生に関する包括連携協定

日本赤十字社愛知県支部
協定締結日：令和7年12月18日



連携事項
- **健康づくりの推進に関する事業**
- **子どもや子育て世代への支援に関する事業**
- **高齢者福祉の推進に関する事業**
- **多文化共生の推進に関する事業**
- **前４号に掲げるもののほか、地方創生の実現に関し必要な事業**

【関係する計画等】
第２期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 4

Plan	将来像	1　市民・協働	施策	②　企業など他団体との連携強化
	担当課	環境課	該当ページ	19

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	とよかわ環境パートナーシッププロジェクト （環境課）	市と企業及び団体との連携・協働による環境講座等の各種取組みを実施する。	市民の環境問題への意識の向上	6	取組中	・パートナーと共に各種取組みの実施 ・パートナー間の交流や連携を促し、更なる相乗効果の促進
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	パートナー締結団体数【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	10団体	13団体	14団体	15団体
実績値	12団体	13団体	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

本市の環境基本計画の理念に賛同し、環境保全の取組等（環境保全活動等）を実施していただける事業者若しくは団体をとよかわ環境パートナー（以下「パートナー」という。）として募集している。令和３年度から事業を開始し、令和７年度までで計１３団体の登録となった。

主な内容として、パートナーであるひまわり農業協同組合には、市民向け緑のカーテン育て方講座の講師として登壇していただいた他、ボランティアグループ「エコ☆はじめの一歩」とは、市との共同主催で和服等をリメイクした洋服や小物のチャリティバザーを実施した。また、加山興業株式会社の施設であるリサイクル工場の市民向け見学会を特定非営利活動法人穂の国まちづくりネットワークと市との共同主催で実施し、施設見学を通じてパートナー間での交流を深めることができた。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	目標の１３団体の登録があり、各団体が環境保全の取組を実施し、市民の環境意識の向上に寄与されていること、パートナーの講座講師登壇や施設見学を通じたパートナー間交流が図れたことを踏まえ、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

今後も講座後のアンケート結果等をパートナーと情報共有し、来年度以降もさらに充実した講座となるよう進めていく。

また、現在、パートナー間での施設見学会を実施しているが、それ以外にもマッチング等による相乗効果を促進していく必要がある。

審議会からの意見

・　目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をＢとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載し、実施内容ももう少し具体的に記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「実施内容」及び「評価の内容」を修正しました。）場合によっては総合評価でＡになることも検討すべき。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：とよかわ環境パートナーシッププロジェクト

1　登録パートナーとその実績

⑴ ひまわり農協（令和３年度登録）
　市民向け「緑のカーテン育て方講座」講師派遣

⑵ コニカミノルタ㈱（令和３年度登録）
　工場見学

⑶ ㈱イトコー（令和３年度登録）
　市民向け「窓から始めるお家の省エネ講座」講師派遣

⑷ ㈱Rise Line（令和３年度登録）
　市民向け「今すぐ始められる省エネ生活」講師派遣

⑸ 加山興業㈱（令和３年度登録）
　出前環境授業
　リサイクル工場見学

⑹ ボランティアグループ「エコ☆はじめの一歩」（令和４年度登録）
　思い出をつなぐ作品展チャリティバザー（リサイクル小物のチャリティバザー）

⑺ サーラeパワー㈱（令和４年度登録）
　バイオマス発電所の施設見学

⑻ 豊川里山カーボンニュートラル協議会（令和５年度登録）
　耕作放棄地への早生樹の植林、バイオマス燃料の資源の活用及び供給

⑼ 生活協同組合コープあいち（令和５年度登録）
　環境保全に関するイベントへの出展

⑽ 特定非営利活動法人穂の国まちづくりネットワーク（令和５年度登録）
　環境学習講座の共同実施及び活動支援等の実施

⑾ 豊川信用金庫（令和６年度登録）
　中小企業向け脱炭素経営支援事業の協力

⑿ 株式会社波多野組（令和６年度登録）
　地域清掃活動の実施

⒀ 株式会社後藤建設（令和７年度登録）
　地域清掃活動の実施

【関係する計画等】

豊川市環境基本計画２０２０改訂版

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 5

Plan	将来像	1　市民・協働	施策	②　企業など他団体との連携強化
	担当課	生涯学習課	該当ページ	19

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
3	企業連携による生涯学習講座開催の促進 （生涯学習課）	企業のアイデアやノウハウを活かし多種多様なニーズに応える生涯学習講座の充実を図る。	多様な学習機会の提供による地域教育力向上	6	取組中	・アンケート等をもとに、ニーズに合った講座を開催できる事業者の開拓 ・地域に根ざした事業者による講座の開催
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	企業連携生涯学習講座開催数【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	38講座	50講座	50講座	50講座
実績値	49講座	53講座	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

令和７年度は、受講者からのアンケートを基に、ニーズの高いものづくり分野の講座を増やしたりＩＴ分野のスマホ教室を継続して実施できるよう企業と調整を図った。
また、新たに企業連携が可能となった事業者の協力のもとで新規講座を開催したほか、地方創生連携事業者による講座を実施することができた。さらに、これまで講座を開催してきた事業者と連携協議・検討を引き続き実施し、講座開催回数の増加に努めた。
その結果、令和６年度と比較して講座開催数を４講座増やすことができた。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	令和７年度は、新たな分野への連携協議や受講者のニーズを捉えた見直しができ、目標値を上回る実績となったこと、企業連携事業者と新たな講座の開催や、ものづくり講座の増設などを行えたことを踏まえ、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

令和７年度に引き続き、これまで講座を開催してきた事業者との連携協議・検討を実施する。また、講座を開催できる企業を調査し、令和６年度から実施している受講者へのアンケートで把握したニーズを反映できるような講座の開催を目指す。

審議会からの意見

- 「IT分野のスマホ教室を継続して実施」するとのことだが、「No. 8行政手続のオンライン化の推進」に結びつくような市民向けの講座の開催を期待したい。
- 目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をＡとしたのか、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「評価の内容」を修正しました。）
- 中学校の部活が、地域移行するので、中学生が参加出来る講座が増えるとよい。また、高校生対象に会社見学会などをすると、企業活動への理解が深まり、Ｕターン就職の選択肢になるのではないか。
- 「アンケートをとりニーズを反映」したことにより、良い結果が出たことが伺える。総合評価も令和３年度より、「Ａ」であり、更なる内容の充実を期待する。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 企業連携による生涯学習講座開催の促進

令和７年度に実施した企業連携生涯学習講座

⑴　一宮中学校区で実施した「自宅でできるやさしい介護」

一宮中学校区の社会福祉法人美竹会による「自宅でできるやさしい介護」を開催した。
お年寄りとの接し方など、子どもから大人までどの年代でもできる介護について体験を交えて学べる講座で、参加者の方からは「小さなコツや動作で無理のない介護ができることがよくわかりました。」「普段の生活をきちんとしようと思いました。」などの感想をいただいた。

⑵　西部中学校区で実施した「はじめてのスマホ教室（アンドロイド版）」

西部中学校区にある御油生涯学習センターで、株式会社ドコモCS東海によるスマートフォン教室を開催した。
初心者でもわかりやすく、スマホの基本的な使い方やアプリの使用方法などを学ぶことができる講座で、参加者の方からは「楽しく学ぶ事ができました。」「丁寧に教えていただきたありがたかった。」などの感想をいただいた。

その他、フラワーショップによる多肉植物を使った寄せ植え作りの講座や、蜂蜜専門店による蜜蜂の生態系学習と蜂蜜の生絞りを体験する講座、豆腐屋による豆乳からの手づくり豆腐教室、介護事業者による介護を学ぶ教室などを開催した。
企業連携講座は、企業にとってはCSR（企業の社会的責任）活動の一環として地域貢献に繋がるメリットがあり、また、受講者にとっては地元企業を肌で感じるとともに地域社会の理解を深めることができ、コーディネートする生涯学習課は多様な講座を市民に提供できる「WIN－WIN－WIN」の取り組みとなっている。



自宅でできるやさしい介護



寄せ植えづくり教室



砥鹿神社見学

【関係する計画等】

第３次豊川市生涯学習推進計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 6

Plan					
将来像	1　市民・協働		施策	②　企業など他団体との連携強化	
担当課	スポーツ課		該当ページ	19	

番号	件名（担当課）	概要	目的	番号		
				年度（令和）	進捗	実施内容
4	スポーツイベント開催支援 （スポーツ課）	ゲストランナー招聘やPRブースなど企業等と連携し賑わいのあるスポーツイベントを開催する。	・スポーツへの興味、関心の向上 ・スポーツ実施率の向上	6	取組中	・ゲストランナーを招き魅力ある大会運営の実施 ・豊川市のPRブースなどの設置
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	参加者数（シティマラソン、リレーマラソン合算）【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	5,300人	6,000人	6,000人	6,000人
実績値	5,299人	5,594人	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

魅力ある大会を目指し、リレーマラソンのゲストに照英さん、シティマラソンのゲストに谷川真理さんを招聘した。SNS等への発信を複数回活用し、新たな参加者の獲得を目指した。
会場となる陸上競技場の外では、キッチンカー等による出展を行い、賑わいの創出を図った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	参加者数は、目標値を上回ることができなかったが、リレーマラソン、シティマラソン共に前年より増加した。また、陸上競技場周辺では、豊川いなり寿司体験や地元企業によるキッチンカーなどの出展により、賑わいの創出を図ることができた。 SNSで大会に関する情報を発信することで、より興味を持てる取り組みができた。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

- ゲストランナーの招聘や地元企業の出展によるPRを継続実施する。
- 参加したくなるイベントとなるよう、魅力的な賞品を設けるため、協賛企業等に働きかける。
- SNSによるPRやラジオを通した発信など継続で行い、リレーマラソン公式インスタグラムを開設して、スポーツイベントへの興味・関心の向上を図る。

審議会からの意見

- SNS等への発信のほか、「豊川いなり寿司体験や地元企業によるキッチンカーなどの出展により、賑わいの創出」を図ったことなどを評価したい。地元の観光資源をアピールするのみならず、シビック・プライドの醸成も期待したい。
- リレーマラソンは、遠方の参加者もいるため、専用の宿泊プランを作ることで、豊川の滞在時間が長くなるのではないか。
- 総合評価は「B」だが、少しずつ参加者数も増えているため、令和８年度の参加者数に期待したい。他市でもマラソン開催しているので、より関心が向くように考えるのも大変ではあるが、頑張っていただきたい。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： スポーツイベント開催支援

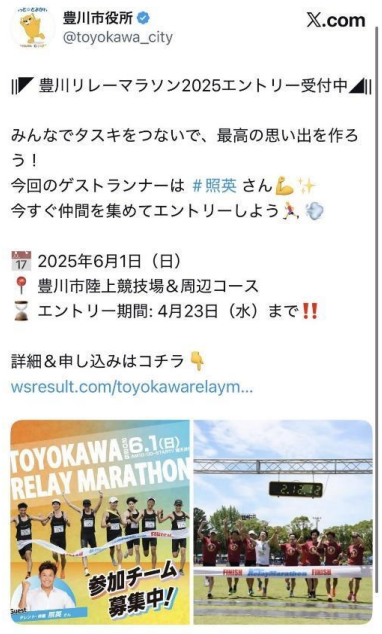
ゲストの照英さん【リレーマラソン】



企業等によるブース出展



豊川市公式Xによる参加呼びかけPR【リレーマラソン】



ゲストの谷川真理さん【シティマラソン】



【関係する計画等】

第２期豊川市スポーツ振興計画（改訂版）、第7次総合計画

マニフェスト工程計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 7

Plan					
将来像	2　情報・共有	施策	①　行政デジタル化の推進		
担当課	情報政策課	該当ページ	21		

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	AI等情報技術利用による業務効率化の推進 （情報政策課）	AI等情報技術（RPA及びAI-OCR等）の導入及び運用支援を行う。	・事務効率化の推進 ・システム入力など単純な事務作業時間の削減	6	取組中	・RPA及びAI-OCRの利用（各課） ・RPA及びAI-OCR運用支援 ・会議録作成支援システムの導入 ・ローコードツールの導入
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	RPAシナリオ定義及びAI-OCR帳票定義の設定登録数（設定業務数）　【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	105件	115件	125件	135件
実績値	94件	96件	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

グループウェアのネットフォルダに操作マニュアル及び庁内の活用事例を掲載し、利用促進の啓発を実施した。RPAについては計11回の委託業者による定期訪問を実施し、利用課に対しシナリオ作成のサポートを行い利用促進を図った。
会議録作成支援システムを提供し、各課における会議録作成の業務効率化を図った。
ローコードツールを提供し、委託業者による操作研修や相談会を実施することにより、利用課に対し業務アプリ作成のサポートを行い業務効率化を図った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	RPAシナリオ定義及びAI-OCR帳票定義の設定登録数が目標値を下回った要因が、手続きのオンライン化に伴い紙申請が減少したことでRPAやAI-OCRの利用が高止まりしていること、また、ローコードツールの活用などにより業務効率化が図られていることから、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

RPA等の導入済みのツールについて、活用事例を紹介することで一層の利用促進を図る。また、RPAやローコードツールについては、委託業者によるサポートを継続することにより、活用できる職員の裾野の拡大を図る。

審議会からの意見

・　目標件数に達しない理由がペーパーレス化であれば、対象業務を取り上げた上で、数に対しての対応率という目標のほうがふさわしいと考える。
・　紙申請が減少したことにより利用が高止まりしているとあるが、目標設定をこのまま単純に増やすだけでよいのか。
　今後、どの程度作成シナリオを増やすことができそうか洗い出し、そこへ向けた目標設定をしていく必要があるのではないか。

具体的取組評価結果票(令和7年度分)

実施内容の補足資料

件名： AI等情報技術利用による業務効率化の推進

RPA運用支援

委託業者による定期訪問　11回

AI-OCR及びRPA運用状況

	利用課数	作成シナリオ（定義）数
AI-OCR	18 課（R6：19課）	35 件（R6：35件）
RPA	10 課（R6：10課）	61 件（R6：59件）

会議録作成支援システム利用状況

319 回（R6：294回）

ローコードツール利用状況

利用課数　21 課（R6：13課）

※AI-OCR

人工知能（AI）を用いた光学文字認識（OCR）のことで、紙の帳票を読み取る前に読み取る箇所を定義し、スキャナーで読み取ることにより、データ化するもの。具体例として、口座情報や名簿一覧を読み取り、データで一覧にする。

※RPA

ソフトウェアロボットを使用して、人間が行う繰り返し作業を事前に設定したルールに基づき自動化するもので、人間が行うよりも誤りや漏れを少なくし、作業時間の削減を図ることができる。具体例として、システムへの口座情報の入力することで利用している。

※会議録作成支援システム

AIが音声を自動的に認識して文字化するシステム。３台のノートパソコンにシステムをインストールしてあるため、会議室にパソコンとマイクを設置し、パソコンに録音することで、自動で文字化される。会議録を作成する場合は、一から文字起こしする必要はなく、文字化されたものを修正することで作成が可能となる。

※ローコードツール

専門的なプログラミング知識が無くても、画面操作を中心に業務アプリや申請フォームを作成できる業務改善向けのツール。具体例として、備品管理や現場確認の業務で利用している。

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 8

Plan					
	将来像	2　情報・共有	施策	①　行政デジタル化の推進	
	担当課	情報政策課	該当ページ	21	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	行政手続のオンライン化の推進 （情報政策課）	あいち電子申請・届出システム、マイナポータルのシステム利用により、行政手続のオンライン化を推進する。	手続きの簡略化による市民サービスの向上	6	取組中	・あいち電子申請・届出システムによるオンライン化の推進（各課） ・各課のマイナポータルを利用した手続きオンライン化の支援
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	オンライン化できた行政手続数【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	440件	560件	620件	680件
実績値	544件	849件	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

グループウェアのネットフォルダにあいち電子申請・届け出システムの操作マニュアルの掲載を継続し、全職員が閲覧可能な環境を提供した。
各課の情報化の推進を担うDX推進リーダーが参加する会議において、行政手続のオンライン化の推進を啓発するとともに、他市町村の手続事例を参考にぴったりサービスの活用を個別に働きかけ、対象手続きの拡大を行った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	オンライン化できた行政手続数が目標値を上回り、市民の利便性の向上を図ることができたため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

市民の利便性の向上及び業務の効率化を推進するため、庁内への電子申請システムの活用の働きかけを継続する。

審議会からの意見

・　手続きのオンライン化は、慣れることで加速度的に増加するため、今後の目標値はこのことも踏まえて検討していったほうがよい。対面が優れている手続きもあるので、市民満足度を踏まえ、取り組むとよい。また、手続きのオンライン化率に関する記載があるとよい。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 行政手続のオンライン化の推進

あいち電子申請・届出システムによるオンライン化の様式タイプ別内訳

スマート申請	230 件
アンケート	564 件
合計	794 件

■ スマート申請の具体例
豊川市ファーストバースデーお祝い金(子育て応援金)申請書
豊川市手話通訳・要約筆記派遣申請
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書　など

■ アンケートの具体例
放課後の居場所づくりに関するアンケート
トップアスリートふれあい交流事業「ランニング教室」参加者アンケート
豊川海軍工廠平和公園見学事業実施アンケート　など

マイナポータルぴったりサービスによるオンライン化件数　55 件

■ 手続き例
子育て：児童手当に関する手続き等
介護：要介護・要支援認定の申請等
その他：転入出に関する手続き等

【関係する計画等】
第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 9

Plan				
将来像	2　情報・共有	施策	①　行政デジタル化の推進	
担当課	情報政策課	該当ページ	21	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
3	リモート接続環境整備 （情報政策課）	Web会議や庁内システムへのリモート接続できるシステム環境を整備し、活用を推進する。	・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・対面接触の低減	6	取組中	・無線LANでのWeb会議利用 ・庁内システムへのリモート接続利用
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	Web会議の開催数【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	2,000回	2,200回	2,200回	2,200回
実績値	2,104回	2,272回	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

Web会議用パソコン、Web会議主催用ライセンス及び情報政策課打合せスペースでのWeb会議用パソコンの利用を推進するため、グループウェアでの施設予約を継続するとともに、情報政策課が主催する会議及び研修において、各課に配備したリモート接続用パソコンを率先して利用した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	働き方改革の推進により増加した各種会議等のリモート開催に対応するため、本市職員が主催・参加する環境を継続して提供できたことから、左記の評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

働き方改革の推進によるWeb会議やテレワーク等の効率的な働き方と対面の交流による柔軟な組み合わせが継続できるように、引き続きリモート接続環境の提供を行う。また、令和８年度より個人パソコンの更新を進め、さらなる効率的な働き方を推進する。

審議会からの意見

・　令和７年度以降の目標値が据え置かれているが、見直しの検討が必要ではないか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：リモート接続環境整備

情報政策課打ち合わせスペースを利用したWeb会議数	445 件
庁内に配備したリモート接続パソコンを利用したWeb会議数	1,827 件
合計	2,272 件

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 10

Plan				
将来像	2　情報・共有	施策	②　広報機能の強化
担当課	秘書課	該当ページ	23

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	多様な広報媒体を活用した市政情報の発信 （秘書課）	広報とよかわ、ケーブルテレビ、デジタルサイネージ等により市政情報を発信する。	・市政情報の周知 ・市民の市政への理解と関心の向上	6	取組中	広報とよかわ、ケーブルテレビ、デジタルサイネージ等を活用した情報発信
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	市民意識調査の「市の情報の提供・公表」に関する満足の程度の問いについて肯定的評価の割合			
年度	6	7	8	9
目標値	—	55%	—	未定
実績値	—	54.8%	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

広報「とよかわ」を月１回発行し、新たな取組や市民の方に知ってほしい重要なお知らせについて紹介した。令和７年度４月からは、「暮らしの情報」のレイアウトを刷新し、ホームページの再構築に伴い導入したページIDを記載する欄を設け、詳しい情報をホームページにつなげることができた。また、情報ごとにアイコンを作成したり、インデックスをつけたりし、分かりやすいレイアウトとなるよう心掛けた。

ケーブルテレビでは、「とよかわ市政だより」（１回５分で１日３回放送、月２回更新）で市民が市政に関心を持てるようなイベントなどを取り上げた。

その他、市役所本庁舎受付前、市民課窓口にモニターを設置したコミュニティビジョンでは、月２回の更新を行い、来庁した方などに市政やイベントの周知を図った。中日新聞のタウン情報、中日新聞のアプリLorcle、愛知県の市町村イベントだよりなどにもイベント情報等の提供を行った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	ページIDの導入ができたことで、広報に掲載しているページIDからホームページで詳しい内容を確認できるようになった。広報からホームページへの展開ができるようになり、より詳しい情報が届けられるようになったため、左記の評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

広報に加え、デジタルサイネージの活用やホームページのブランディングエリアなどを使い、各課からの新しい取り組みや重要なお知らせなどの情報を、遅滞なく届けることができるよう努める。また、読みやすい広報の作成を進める。

審議会からの意見

- 数値的には総合評価は妥当だと考えるが、実績値の過去値がわからないと取組内容が効果的なのかは判断できない。また、適切な指標の設定が難しいとは思うが、２年に一度の市民意識調査結果が目標となっていると令和８年度は評価できないのではないか。
- 広報とよかわがカラフルで見やすくなったと感じた。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 多様な広報媒体を活用した市政情報の発信

1　広報「とよかわ」
毎月１日発行
発行部数　58,300部
公共施設、郵便局、金融機関、コンビニエンスストアで配布
令和７年度電子市政モニターによるモニタリング結果
　読みやすい　61.5%（令和6年度58.7%）
　読みにくい　 7.3%（令和6年度 4.3%）

2　CCNetコミュニティチャンネル「とよかわ市政だより」
５分番組を毎日３回放送（6:55～、12:55～、18:55～）
月２回情報を更新

3　コミュニティビジョン
市役所本庁舎受付前、市民課窓口にモニターを設置
月２回情報を更新

4　中日新聞タウン情報
月１回、中日新聞の紙面に掲載

5　中日新聞アプリLocle
広報発行のお知らせ、各課からのお知らせなどをアプリで配信

6　デジタルサイネージ
イオン豊川店フードコート前にあるモニターの運用
イオンモール豊川フードコート内のモニターの運用
随時情報を更新

【関係する計画等】
第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 11

Plan				
将来像	2　情報・共有	施策	②　広報機能の強化
担当課	元気なとよかわ発信課	該当ページ	23

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	シティセールスの推進 （元気なとよかわ発信課）	・民間が実施するシティセールスイベントの支援を行う。 ・SNS、市ホームページ等により市の魅力を発信する。	・市の魅力の発信 ・地域の活性化	6	取組中	・イベントサポート制度の運用 ・SNS、市ホームページ等による情報発信 ・豊かな魅力発信事業の実施（R6、8年度～） ・シティプロモーション戦略策定事業の実施 ・広報大使等ＰＲ活動
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	SNS（X（旧Twitter）、Instagram、YouTube、LINE、Podcast）登録者増加数【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値		2,500人	2,500人	2,500人
実績値		7,046人	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

イベントサポート制度により、民間が実施するシティセールスイベントを27件支援した。

市ホームページ、SNS等では、広報紙掲載予定記事から各課のイベント等を把握し、各課ページの公開確認やSNSによる投稿、週末イベント情報を毎週金曜日に発信することで、鮮度の高い情報発信を行った。

豊かな魅力発信事業では、広報大使と連携し、「とよかわ来てみん！」、「とよかわキャスト」への出演、シティプロモーション戦略策定におけるわかものワークショップへのオブザーブ参加等を実施した。また、豊川稲荷東京別院での節分会への参加や愛知万博20周年記念イベントに出展しプロモーション活動を行った。加えて、豊川市移住定住サイト「CITY AND PEOPLE ～ひとのわ、とよかわ。～」で紹介している方々に出演していただき、豊川市の魅力をＰＲするイベントを実施した。

シティプロモーション戦略の策定において、わかものワークショップやトライアル活動作戦会議等を実施し、若者の意見を積極的に取り入れるとともに、市民、企業、団体等の地域の多様な主体の協力によりシティプロモーションの指針となる戦略を策定した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	広報大使のYouTube番組の配信、イベントや市政情報の適切なタイミングでの配信、LINEでのセグメント配信によるニーズに合わせた情報提供を継続的に行った結果、登録者数が大幅に増加したため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

令和８年３月に策定された「豊川市シティプロモーション戦略」に基づき、市民、企業、団体等の地域の多様な主体の意見を取り入れる機会を創出し連携を図るため、市民ミーティングの開催や応援サポーター制度を実施し、市のプロモーション活動や移住・定住等の施策への展開を行う。

審議会からの意見

・　どれだけの人に届けられているか、どれだけの人が見ているのかも評価するべきなので、閲覧数も踏まえて評価するとより信ぴょう性も増すと考える。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料　　件名：シティセールスの推進

1　イベントサポート制度の運用実績
27件支援した。サポート内容については、以下のとおり
・市の広報媒体による啓発
・公共施設でのチラシ等の配布
・印刷機利用の貸出
・開催に必要な物品やシティセールスに関する啓発品の提供又は貸出
・開催へのアドバイス提供
・豊川市政記者クラブへの記者発表

2　各SNSの登録状況（令和８年３月末時点）
・X（旧Twitter）掲載数354件（前年度436件）、登録者数7,121人（対前年度160人増）
・Instagram掲載数135件（前年度154件）、登録者数12,581人（対前年度1,311人増）
・YouTube登録者数3,904人（対前年度795人増）
・LINE登録者数8,499人（対前年度4,766人増）
・Podcast登録者数56人（対前年度14人増）
※第7次総合計画策定に合わせ、Facebookを削除（今後の指標管理媒体のみとする）

3　豊かな魅力発信事業
本事業で制作した動画、成果は以下のとおり
【広報大使と連携したPR（渡辺いっけい氏）】
・動画：渡辺いっけいのとよかわ来てみん！（第7話～第11話）
・活動：一日警察署長
・活動：わかものワークショップ
・活動：豊川稲荷東京別院節分会
【広報大使と連携したPR（小林拓一郎氏）】
・動画：とよかわキャスト（中川一也toコバタク）前編、後編
・動画：とよかわキャスト（ナツノコエtoコバタク）前編、後編
・動画：とよかわキャスト（太田敦也toコバタク）前編、後編
・活動：わかものワークショップ

4　市ホームページアクセス件数のうち、アクセスの多いページ
令和7年度のアクセス件数は、7,498,341件
アクセス件数の多いページは、以下のとおり
・市営墓園　191,938件
・ごみカレンダー　61,127件
・豊川市職員採用試験情報　56,002件
・小坂井Ｂ＆Ｇ海洋センター　31,714件
・河川情報（カメラ画像・水位情報・雨量情報等）　30,159件
・豊川市コミュニティバスについて　28,769件
（路線図・時刻表・バス停位置・運賃など）

5　移住定住サイト「CITY AND PEOPLE ～ひとのわ、とよかわ。～」
https://www.city.toyokawa.lg.jp/life
豊川市で暮らす人、ゆかりのある人の声を通して、豊川市の魅力を紹介するとともに、豊川市への移住・定住に関する支援一覧を掲載している。
取材を行い掲載した件数は、令和７年度16組（総計73組）

6　CITY AND PEOPLE～ ひとのわ、とよかわ。～展
移住定住サイトにてで紹介している方々に出演していただき、豊川市の魅力を発信するイベントを開催した。
来場者数　250名

7　豊川市シティプロモーション戦略策定
・わかものワークショップ　参加者20名　全３回開催
・トライアル活動作戦会議　参加者９名　全２回開催

【関係する計画等】
第６次総合計画（基本計画改訂版）、まち・ひと・しごと創生総合戦略
マニフェスト工程計画、シティセールス戦略プラン

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 12

Plan				
将来像	2　情報・共有	施策	②　広報機能の強化	
担当課	秘書課	該当ページ	23	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
3	広報に関する職員の意識改革の実施 （秘書課）	・広報意識改革研修、危機管理広報研修等を開催する。 ・広報アドバイザーの委嘱を行う。	・職員のパブリシティ意識の向上 ・市政情報の周知 ・市民の市政への理解と関心の向上	6	取組中	・広報意識改革研修の開催 ・シティセールスパーソン研修を元気なとよかわ発信課、人事課と共同で開催 ・ホームページ操作研修の開催 ・広報アドバイザーの委嘱 ・危機管理広報研修の開催（隔年：R7、9年度）
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	各種研修参加者に行う受講後アンケートにおいて、研修内容について理解できた参加者の割合			
年度	6	7	8	9
目標値	100%	100%	100%	100%
実績値	83.9%	92.6%	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

シティセールスパーソン研修を令和7年10月に実施。人事課、元気なとよかわ発信課と合同で、主に２年目の職員に向けて、記者発表や定例記者会見について講義を行った。36名が参加し、事後アンケートでは、「理解できた」等、肯定的な意見が100％であった。

ホームページ操作研修を令和7年11月に実施。ホームページコンテンツを作成するための基礎やアクセシビリティについて学び、実際に操作を行った。オンライン研修で54の課等が参加し、事後アンケートで「理解できた」等、肯定的な評価が79.6%であった。研修終了後も、ホームページ作成に不慣れな職員への操作説明を行うことで、理解度の向上に努めた。

広報意識改革研修を令和8年1月に実施。新聞記者を講師に迎え、パブリシティの重要性についての講義を行い、39人が参加した。事後アンケートで「理解できた」の肯定的な評価が97.4%であった。

隔年開催の危機管理広報研修を令和8年1月に実施。48名が参加し、「理解できた」の肯定的な意見が97.9％となった。

広報アドバイザーの委嘱を行い、広報紙作成時の紙面構成やデザインのアドバイスを受けることで編集技術の向上に努めた。また、チラシデザインのアドバイスを受けることができた。

	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	４つの研修のアンケートでは、研修内容についての肯定的な意見や、理解ができた職員の割合は92.6％と目標値である100％は下回ったが、シティセールスパーソン研修では、若手職員がパブリシティについて学び、その後の記者発表資料の作成に生かすことができたとの意見があったため、左記の評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

ホームページの研修については、オンラインの研修で操作に慣れない職員がついていけない場面もあったため、今後は確認しながらゆっくり進めてもらうようにするなど、理解度が上がるよう努める。引き続き、それぞれの研修の理解を深めてもらえるよう講師の選定や内容について、検討を行う。

審議会からの意見

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 広報に関する職員の意識改革の実施

1　シティセールスパーソン研修
日時：令和7年10月7日（火）午前9時30分～午後3時30分
会場：豊川市役所本31会議室
講師：元気なとよかわ発信課職員、秘書課職員
参加者数：36人

2　ホームページ操作研修の開催実績
日時：令和7年11月7日（金）午前9時～午前11時30分
講師：ウイングアークNEX株式会社　長田怜夏氏
参加した課などの数：54

3　広報意識改革研修の開催実績
日時：令和8年1月7日（月）午後1時30分～午後3時
会場：豊川市役所本31会議室
講師：世古紘子氏
参加者数：39人

4　危機管理広報研修の開催実績
日時：令和8年1月27日（火）午後2時～午後4時
会場：豊川市役所本31会議室
講師：株式会社プラップコンサルティング　井口明彦氏
参加者数：48人

5　広報アドバイザーの委嘱実績
印刷物制作等を行う株式会社モストプランナーズ代表・牧野一氏に委嘱
委嘱期間：令和8年4月～令和9年3月

【関係する計画等】
第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 13

Plan					
	将来像	3　財政・資産	施策	①　財政健全化の推進（歳入）	
	担当課	財政課	該当ページ	25	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	債券の運用 （財政課）	・債券の買替を前提としない売却を可能にする。 ・金利変動リスクを減らすことのできるラダー型ポートフォリオへ移行する。	自主財源の確保	6	取組中	必要に応じ売却、購入
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	債券利金【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	―	―	―	―
実績値	13,197千円	13,197千円	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

「豊川市公金の保管、管理及び運用基準」に基づき運用メリットが見込まれる債券の購入及び売却を検討したが、債券市況に鑑み、売却及び入れ替えを行わないこととした。また、４基金において共同購入・一括運用している当該債券については、運用期間を分散することで流動性を確保しつつ、金利変動リスクの回避ができるラダー型ポートフォリオを構築することができた。

財政調整基金債券利金
令和６年度　13,197,000円
令和７年度　13,197,000円
増減額　0円

共同購入による債券利金
令和６年度　327,686円
令和７年度　1,007,779円
増減額　680,093円

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	昨今の債券市況を踏まえ、債券の入れ替えの検討を行った。基準上の条件により、結果として入れ替えを行っても利益が増えないことで見送ったが、令和６年度から始めた４基金による共同購入・一括運用をしたことで、金利変動リスクを回避しつつ自主財源の確保をすることができたことから、目標どおりの達成度とした。
目標指標評価	―	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

「豊川市公金の保管、管理及び運用基準」に基づき運用メリットが見込まれる場合は、今後も運用を実施する。

審議会からの意見

右記のとおり

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 債券の運用

直近の債券購入実績

まちづくり振興基金

購入銘柄：令和７年度愛知県公募公債（10年）

購入日：令和7年11月28日

償還日：令和17年11月28日

額面：100,000,000円

購入金額：100,000,000円

表面利率：1.82％

利払日：5月28日及び11月28日

審議会からの意見

・　検討の結果として「債券の購入及び売却を検討したが、債券市況に鑑み、売却及び入れ替えを行わないこととした」こと、及び令和７年度に購入した１億円の債券が超長期債ではない点は、慎重な運用であると評価できる。
　インフレと円安の収束が見通せない現状では、今後も長期金利の上昇が見込まれる。我が国でこれまで長らく続いた超低金利環境は変貌している。
　日本国債や政府保証債、あるいは格付けの高い事業債でも、金利がほぼ下限に達している状況で、言い換えると、債券価格がほぼ上限に達している状況で、国債や事業債を購入することは、高値掴みをして含み損となる蓋然性が高い。
　金利の先行きを予測することは理論的に不可能であるが、インフレと円安の収束が見通せない現状では、とりわけ超長期債での運用は十分に慎重になるべきだろう。

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 14

Plan					
	将来像	3　財政・資産	施策	①　財政健全化の推進（歳入）	
	担当課	財政課	該当ページ	25	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	使用料・手数料の見直し （財政課）	物価高騰等の影響を考慮し、使用料・手数料の改定を行うことで、市民サービスに必要なコストに対して受益者に適正な負担を求める。	自主財源の確保	6	取組中	物価高騰等の影響を考慮した使用料・手数料の改定または、改定内容・改定時期の検討
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	使用料及び手数料【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	―	―	―	―
実績値	969,892千円	932,645千円	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

コロナの影響により８年ぶりとなる改定を令和６年度（令和７年度の使用料等の改定）に行ったことから、令和７年度はこの使用料等の改定に基づき、物価高騰をはじめとした社会情勢の変化などに対応した本来あるべき受益者負担の適正化を図ることができた。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	令和６年度に改定した内容に基づき受益者負担の適正化を図ったことから、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	―	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

令和10年度の改定に向け、人件費及び物価の高騰等の影響など社会情勢の変化に注視し、さらなる受益者負担の適正化を検討する。

審議会からの意見

・　物価上昇を感じる昨今であるが、４年に１回の見直しでよいか精査が必要ではないか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 使用料・手数料の見直し

使用料及び手数料の見直しは、原則として４年に１回実施しており、前回の見直しが令和６年度であることから、次回は令和10年度（令和11年度の使用料等の改定）に実施する予定である。

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 15

Plan				
将来像	3　財政・資産	施策	①　財政健全化の推進（歳入）	
担当課	元気なとよかわ発信課	該当ページ	25	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
3	とよかわ応援寄附金事業の推進 （元気なとよかわ発信課）	返礼品の追加、ＰＲ手法の工夫を行い、ふるさと納税額の向上を図る。	自主財源の確保	6	取組中	・取組内容の周知 ・返礼品の募集 ・既存返礼品のホームページビュー数、申込率等の検証
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	返礼品取り扱い数【12月31日時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	450品目	480品目	510品目	540品目
実績値	446品目	595品目	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市内事業者への経済活性化対策として、令和２年度途中から、返礼品を寄附で賄う形式から、事業者から購入する形式に切り替えた。令和３年度はふるさと納税ポータルサイトとして「さとふる」を追加し、返礼品の調達や発送業務等をさとふるへ委託した。令和５年度は、楽天ふるさと納税を追加することでチャネルを増やし、より多くの人に豊川市の返礼品を見てもらう機会を増やした。

令和７年度は、体験型ふるさと納税としての「現地決済型ふるさと納税」の導入を行うとともに、「定期便型ふるさと納税」を開始し、寄附者の選択肢と利便性の向上を図った。その結果「現地決済型ふるさと納税」では52件1,019,000円、「定期便型ふるさと納税」では28件1,199,000円の寄附を得ることができた。

なお、全体では個人7,831件203,166,750円、企業48件23,253,347円（計7,879件226,420,097円）の寄附金が寄せられた。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	寄附者の選択肢と利便性の向上を図るため、新たに「現地決済型ふるさと納税」の導入や「定期便型ふるさと納税」を開始した。これらの新規施策は、返礼品の品目数の増加に留まらず、80件約221万円の寄附を得ることができ、事業目的である自主財源の確保に繋げることができたため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

寄附受入額よりも市民税控除額が上回る流出超過の状態となっているため、返礼品の調達、配送手配、寄附者対応等を行う中間業務の効率化を図ること、ポータルサイト上の返礼品PRの充実、体験型や定期便等の返礼品目の拡充等による寄附金額の底上げが必要である。そのため、令和８年度より、プロポーザルで決定した㈱サイバーレコードに中間業務の委託を行い、そのノウハウにより事務の効率化と寄附金受入額の増額を行う。

審議会からの意見

- 品目数の増は寄附拡大に繋がると思うので引き続き進めていただきたいが、品目としてはリピートにつながる食品や消耗品について充実させていただきたい。
- 目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をＡとしたかの、総合的な内容を踏まえて記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「評価の内容」を修正しました。）
- ふるさと納税の返礼品は、食品など消費しやすいものが高い継続率だと思う。外への魅力発信と併せて、地元の人への認知度を高めることで、購入に繋がるとよいのではないか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： とよかわ応援寄附金事業の推進

（１）寄附実績表

		R4	R5	R6	R7	前年度比
個人（ふるさと納税）	件数(件)	4,141	4,813	7,449	7,831	382
	金額(円)	157,231,020	274,373,377	195,301,916	203,166,750	7,864,834
企業等	件数(件)	19	70	41	38	△ 3
	金額(円)	290,896,122	44,835,292	15,839,045	19,853,347	4,014,302
企業版ふるさと納税	件数(件)	1	5	5	10	5
	金額(円)	150,000	3,600,000	8,100,000	3,400,000	△ 4,700,000
合計	件数(件)	4,161	4,888	7,495	7,879	384
	金額(円)	448,277,142	322,808,669	219,240,961	226,420,097	7,179,136

（２）返礼品登録事業者数、品目数

	R3	R4	R5	R6	R7	前年度比
事業者数	28	44	54	61	72	11
品目数	244	327	393	428	512	84

※各年度4.1時点

※登録品目が多い順にシーリー（ベッド：約13%）、プラセス（防犯砂利等：約8%）、新富士バーナー（アウトドア用品：約7%）蒼（コーヒー：約7%）となっている。

※とよかわブランドである「とよかわ鮎」や「とよかわバラ」、「とよかわ生炊佃煮」、「音羽米」が登録されている。

※寄附者が選ぶ返礼品のうち件数ベース、金額ベースともに新富士バーナー（アウトドア用品）が半数以上を占める。

（３）現地決済型ふるさと納税寄附実績、加盟店数、業種別内訳

寄附実績

	R7
件数(件)	52
金額(円)	1,019,000

加盟店数

R7
31

業種別内訳

	R7
飲食業	18
宿泊業	5
サービス業	8

（４）定期便型ふるさと納税対応品目数

寄附実績

	R7
件数(件)	28
金額(円)	1,199,000

事業者数、品目数

	R7
事業者	2
品目数	22

【関係する計画等】

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 16

Plan					
	将来像	3　財政・資産	施策	①　財政健全化の推進（歳入）	
	担当課	企業立地推進課	該当ページ	25	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
4	企業誘致の推進 （企業立地推進課）	分譲用地の案内や各種支援制度の活用により、企業誘致活動を展開する。	・自主財源の確保 ・市内立地企業の増加、維持 ・雇用の創出	6	取組中	・産業展出展や市ホームページ等への掲載 ・分譲用地及び各種支援制度（御津１区第２期分譲用地支援制度、企業立地促進制度、豊川市内企業再投資促進補助金等）の案内 ・制度の拡充等の検討
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	各種支援制度の認定企業件数【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	1件	1件	1件	1件
実績値	3件	4件	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

- 企業立地優遇制度（企業立地促進制度、市内企業再投資促進補助金、御津１区第２期分譲用地企業立地支援制度）を継続した。
- 企業誘致情報提供報奨制度を継続した。
- 産業展への出展は、御津１区分譲用地を県内外に向けて広域的に情報発信することを目的に関東における産業展に東三河５市での共同出展を行う活動を継続した。
- また、愛知県が主催する産業立地セミナーへ出展し、市長自らによるプレゼンテーションを実施した。
- 立地を検討している企業に対して市長自ら訪問し、トップセールスを行うことで豊川市の魅力を強くアピールし進出を後押しした。
- 新規工業用地開発に向けた関係機関との協議を実施した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	・令和７年度においても御津１区第２期分譲用地企業立地支援制度を活用し同地区での用地購入を決定した企業がある。 ・市内工業団地に優遇措置の認定を受けた進出企業が順次操業を開始するとともに、市内企業が再投資促進補助金を活用し設備投資を行う等、固定資産税収の増加につながっている。 ・これら企業立地優遇制度の継続は事業目的を達成するために有効であり、目標値を上回る効果達成とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

- 企業立地優遇制度を継続する。
- 企業誘致情報提供報奨制度を継続する。
- 市長トップセールスや産業展出展、情報交換会開催等を通じた情報発信活動を行う。
- 白鳥地区工業団地の分譲案内に向けた周知方法等の検討を進める。

審議会からの意見

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：企業誘致の推進

①各種支援制度の認定企業の内容

・御津１区第２期分譲用地支援制度　認定企業　４社（製造業、物流業）

「産業立地セミナー2025 IN 東京」の様子



○東京にて、市長自らによる
企業誘致のトップセールスを実施。

「令和７年度豊川市情報交換会」の様子



○市長自らによる企業立地優遇制度等の
企業誘致のトップセールスを実施。

「2025メッセ名古屋」の様子



○名古屋及び東京等の大都市における
企業に対して企業進出ＰＲを実施

「企業立地フェア（東京ビッグサイト）」の様子



【関係する計画等】

第７次総合計画（基本計画改訂版）、マニフェスト工程計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 17

Plan					
将来像	3	財政・資産	施策	② 財政健全化の推進（歳出）	
担当課	財政課		該当ページ	26	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	市債残高の抑制 （財政課）	臨時財政対策債を、基金の活用や自主財源の確保などにより未発行とする。	償還利子削減による将来負担の軽減	6	取組中	・発行する市債の抑制 ・臨時財政対策債の未発行
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	実質公債費比率【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
実績値	△0.6%	△0.6%	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

市債借入額については大型建設事業が続いたことにより元金償還額以上の借入となったものの、令和７年度の地方財政計画において、臨時財政対策債の計上額はゼロだったことにより臨時財政対策債を発行しなかったことが影響し、実質公債費比率は、令和７年度決算では、△0.6％で前年度同値となったが、早期健全化基準等の範囲内で健全な状態を維持することができた。

	借入額	元金償還額	削減額
令和６年度	35億4,440万円	52億8,838万円	17億4,398万円
令和７年度	75億8,990万円	54億3,812万円	△21億5,178万円

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	・　大型建設事業が続き、市債借入額が元金償還額以上となり実質公債費比率は悪化したものの、早期健全化基準等の範囲内であり、健全な状態を引き続き保ったため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	■市債残高の推移　令和５年度末　383億6,695万円 令和６年度末　366億2,297万円 令和７年度末　387億7,474万円
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

令和８年度においても基金の活用や自主財源の確保に努めるとともに、大型建設事業の進捗に合わせ市債の計画的な活用を図る。

審議会からの意見

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：市債残高の削減

実質公債費比率※1は、令和７年度決算では、△0.6％で前年度同値となったが、早期健全化基準等の範囲内であり、健全な状態が保たれているため「〇：目標値を概ね達成した」の評価とした。

健　全　化　判　断　比　率　調　書

比　率　名	健全化判断比率 ※2		地方債協議制度 ※3	地方財政健全化法	
	令和７年度（暫定値）	令和６年度	協議団体・許可団体	早期健全化基準 ※4	財政再生基準 ※5
実質公債費比率	△0.5	△0.6	18	25.00	35.00

また、市債については、市債借入額が元金償還額以上となったが、令和７年度においては、実質公債費比率は早期健全化基準等の範囲内であり、健全な状態を引き続き保ったため、大型建設事業の進捗を注視しながら今後も現在の取組を継続していく。

※１　実質公債費比率
　地方債協議制度の導入に伴い、平成17年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0％、財政再生基準は35.0％です。なお、過去３年間の平均が18.0％を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。
※２　健全化判断比率
　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」において定められた、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する次の４つの財政指標です。
　実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率
※３　地方債協議制度
　平成17年度までは国又は都道府県の許可がなければ地方債を発行できませんでしたが、協議制度では、地方公共団体は協議という手続きを経れば、国または都道府県の同意がなくても地方債を発行できることとなりました。しかし、地方債協議制度においては、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上となった地方公共団体は、地方債の発行に許可を要することとする等の早期是正措置を講ずることとされています。
※４　早期健全化基準
　財政の早期健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて、政令で定める数値をいいます。
※５　財政再生基準
　財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準の数値を超えるものとして政令で定める数値をいいます。

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）、マニフェスト工程計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 18

Plan					
	将来像	3　財政・資産	施策	②　財政健全化の推進（歳出）	
	担当課	財政課	該当ページ	27	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	運営費補助の削減、補助金の抑制 （財政課）	・運営費補助の削減、補助金抑制のため新規補助金はサンセット方式による終期設定の徹底を行う。 ・予算編成における補助額の削減、終期の到来した補助金の見直し、廃止を行う。	歳出の最適化	6	取組中	・新規補助金のサンセット方式による終期設定 ・終期到来補助金の見直し、廃止
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	削減額【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	―	―	―	―
実績値	82,678千円	14,000千円	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

・　令和８年度当初予算編成方針説明会において、運営費補助の削減及び新規補助金における終期設定、終期の到来した補助金の見直し、廃止を依頼するとともに、新規補助金の終期を記載した調書の提出を担当各課に依頼した。
・　令和８年度当初予算編成において、廃止事業はなかったが、省エネルギー設備導入費補助を始め４件の補助金に対し第２世代交付金を活用することで、令和８年度については市費単独補助金の費用削減につながった。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	第２世代交付金を活用することで、補助金４件（当初予算ベースで14,000千円）を費用削減できたため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	―	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

今後も現在の取組みを継続する。

審議会からの意見

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 運営費補助の削減、補助金の抑制

・令和８年度当初予算編成方針説明会において、以下のとおり依頼した。

18	負担金、補助及び交付金	・【負担金】研修会、諸会議等の出席者、時期、場所、内容等を確認しておくこと。
		・【負担金】協議会等任意団体への負担金については、団体の活動（事業）内容、負担金の目的、積算内訳等を調べておくこと。
		・【補助金】10万円以下及び実施後5年を経過した市単独補助金については、統廃合や段階的削減等の検討を行うこと。
		・【補助金】団体の運営費に対する補助金は極力、事業費に対する補助金に変更する方向で見直しを行うこと。
		・【補助金】補助団体の直近の予算書、決算書の入手に努めること。また、補助団体の繰越金等の決算状況により、補助率の見直し、一時凍結又は廃止を検討すること。
		・【補助金・交付金】新規補助金等の創設に際しては、既存補助金の見直し等で補助金総額の拡大を極力避けるとともに、補助金等の終期も明確にすること。
		・【補助金・交付金】その相手方、事業内容、必要性、積算内訳等を調べるとともに、要綱の適正化と効果・成果を十分に検証すること。

・令和８年度当初予算編成において、削減を行った補助金は以下のとおり。

（千円）

補助金名	Ｒ７予算額	Ｒ８予算額	削減額
省エネルギー設備導入費補助	6,000	0	△ 6,000
チャレンジとよかわ活性化事業費補助（中小企業支援）	2,000	0	△ 2,000
販路等開拓事業費補助	1,000	0	△ 1,000
地域商業強化推進事業費補助	5,000	0	△ 5,000

・令和８年度当初予算編成における新規補助金は以下のとおり。

補助金名	終期
犯罪被害者等支援金	なし

※終期を設定していないものについては、予算編成の際に、毎年、効果・補助目的の達成状況を確認し、必要に応じて終期を設定するなど見直しを図ります。

【関係する計画等】

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 19

Plan					
	将来像	3　財政・資産	施策	③　公共施設等マネジメントの推進	
	担当課	財産管理課	該当ページ	29	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	施設の見直し及び処分 （財産管理課）	豊川市公共施設適正配置計画に示す基本方針（一般公共施設の保有総量の縮減）に基づき、施設の統廃合等の検討を行う。	施設の保有総量の縮減	6	取組中	施設の統廃合等
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	施設の総延べ床面積【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	492,500㎡	492,000㎡	491,500㎡	491,000㎡
実績値	490,001㎡	486,769㎡	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do	実施内容
	農業者トレーニングセンター及び旧福祉センターの改築事業、広石住宅の解体事業を行った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	重複する施設の統廃合、機能集約や大型公共施設更新時の面積30%縮減を念頭に置いた施設計画の指導を行うことで、年500㎡の削減目標及び、令和７年度までの施設総延べ床面積の目標値を上回る実績となったため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action	次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し
	再度、大型公共施設更新の際には、面積30%縮減を念頭においた施設計画とするよう、施設を主管する課に指導していく。

審議会からの意見
・　更新のための解体による一時的な数値の減によるものであり、後年度、増があることを考慮すると単年度で評価する事業ではないと考える。 ・　目標指標評価と総合評価で別の指標としている点を踏まえ、なぜ総合評価をＡとしたかの、総合的な内容を踏まえて記載してほしい。Actionのところまで踏まえて、どのように計画指導をしていくつもりで計画しているかなど、目標値以外の部分も記載していただきたい。（※このご意見を踏まえ、「評価の内容」を修正しました。）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：施設の見直し及び処分

【目標値の根拠】

・　適正配置計画では、2015年度からの今後50年間公共建築物の保有面積の縮減目標を30％と設定している。
・　令和２年度に、過去５年間の削減実績を参考に、５年間（令和７年度まで）の削減目標を、毎年500㎡と設定した。
・　適正配置計画の縮減目標を達成するためには、50年間、毎年500㎡削減するだけでは達成できないため、大型公共施設更新の際には、面積を30％縮減を念頭においた施設計画とするよう、施設を主管する課に指導している。

【実績値の根拠】

（増加施設）

・ なし	0.00	㎡	
計	0.00	㎡	… ①

（解体施設）

・ 農業者トレーニングセンター（研修棟）	785.70	㎡	
・ 農業者トレーニングセンター（体育館）	1,202.16	㎡	
・ 旧福祉センター	603.12	㎡	
・ 広石住宅	641.20	㎡	
計	3,232.18	㎡	… ②

（譲渡施設）

・ なし	0.00	㎡	
計	0.00	㎡	… ③

	①		②		③
令和７年度分　施設面積増減 ＝	0.00	－	3,232.18	－	0.00

＝ -3,232.18

	(R6末時点)		(R7実績)			
施設の総延べ床面積 ＝	490,001	－	3,232.18	＝	486,769	㎡

（令和７年度末時点）

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）、第２期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
豊川市公共施設等総合管理計画、豊川市公共施設適正配置計画、豊川市公共施設中長期保全計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 20

Plan				
将来像	3	財政・資産	施策	③ 公共施設等マネジメントの推進
担当課	財産管理課		該当ページ	29

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程				
				年度（令和）	進捗		実施内容	
					【一宮地区】	【本庁舎等】	【一宮地区】	【本庁舎等】
2	公共施設適正配置計画におけるリーディング事業の推進 （財産管理課）	一宮地区の公共施設の統廃合、多機能化、複合化を実施し、施設の再編を行うとともに、豊川市本庁舎等の建替えを庁舎敷地内で一体的に実施する。	・施設の安全性、機能の向上 ・施設の保有総量の縮減 ・庁舎機能の集約化・再配置による市民サービスの充実と行政機能の強化	6	取組中	取組中	基本設計 実施設計実施	【本庁舎・北庁舎】基本構想及び基本計画策定、基本設計及び実施設計着手（R6年度） 【分庁舎】基本構想及び基本計画策定（R5年度）基本設計及び実施設計（R6年度）
				7	↓	↓	整備工事（複合施設）、整備工事（体育施設）	【本庁舎・北庁舎】基本設計及び実施設計実施 【分庁舎】整備工事（車庫棟）、整備工事（分庁舎棟）
				8	↓	↓		
				9	↓	↓		

目標指標		リーディング事業の推進			
年度		6	7	8	9
目標値	一宮地区	令和10年度一宮地区リーディング事業の終了			
	本庁舎等	庁舎リーディング事業の実施			
実績値	一宮地区	実施設計完了	複合施設整備工事	―	―
	本庁舎等	基本計画策定完了・本庁舎設計着手・分庁舎建設工事	本庁舎基本設計完了・分庁棟整備工事	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

【一宮地区】令和7年3月に完了した実施設計に基づき、付属屋（倉庫）及び農業者トレーニングセンターの解体工事を行い、令和7年12月から複合施設の建設工事に着手した。
【本庁舎等】令和6年8月に策定した豊川市本庁舎等整備基本計画に基づき、令和8年3月に本庁舎の建替え及び北庁舎の改修に向けた基本設計を取りまとめた。また、分庁舎整備工事について、令和7年8月に車庫棟が完成し、先行して供用を開始した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	進捗度については、改革工程どおりとした。なお、分庁舎整備工事については、工事費縮減に向けた早期着手等の検討により、先行して整備を進めていた車庫棟の供用を開始できたことから、目標指標評価と総合評価を最高評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

近年の資材価格や労務費の上昇に加え、中東情勢の影響も懸念されることから、建設物価などの社会情勢の変化に留意しつつ、可能な限り後年度の財政負担の軽減に努める。

審議会からの意見

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 公共施設適正配置計画におけるリーディング事業の推進

【一宮地区】

複合施設（支所、児童館、図書館、集会所）

建設開始　　令和7年12月

供用開始予定　令和9年5月

体育施設

建設開始予定　令和9年11月

供用開始予定　令和11年4月

【本庁舎等】

本庁舎

１期棟

建設開始予定　令和９年度

供用開始予定　令和11年度

２期棟

建設開始予定　令和12年度

供用開始予定　令和13年度

分庁舎

建設開始　　令和7年8月

供用開始予定　令和9年5月

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）、第２期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

豊川市公共施設等総合管理計画、豊川市公共施設適正配置計画、豊川市公共施設中長期保全計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 21

Plan					
将来像	3　財政・資産			施策	③　公共施設等マネジメントの推進
担当課	財産管理課			該当ページ	29

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
3	公共施設の長寿命化の推進 （財産管理課）	予防保全、計画保全の実施順位について、個別施設計画に基づく改修の予定と劣化調査の結果等により決定し、改修工事等を行う。	・建物の長寿命化 ・財政負担の縮減と平準化	6	取組中	・予防保全、計画保全の実施 ・財政負担を平準化するための予算検討、調整
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	ファシリティマネジメント関連予算【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	1,990,000千円	2,200,000千円	2,200,000千円	2,200,000千円
実績値	2,103,837千円	1,559,716千円	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

ファシリティマネジメント関連事業の予防保全、計画保全対象工事として、総合体育館の大規模改修、小学校の校舎や市営住宅等の外壁工事などの予算内示を受けた改修工事等を実施した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	厳しい財政状況の中で目標値を下回る実績とはなったが、必要な事業を精査してファシリティマネジメントの推進を図り、概ね改革工程どおり事業を進捗させることができたため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

近年の資材価格や労務費の上昇に加え、中東情勢の影響も懸念されることから、建設物価などの社会経済情勢の変化に留意しつつ、計画的に建物の保全を進めていく。

審議会からの意見

- 建築費の高騰、とりわけ労務費の上昇は構造的なものであることを鑑みると、本取組の重要性はますます高まっている。本取組の着実な推進を期待したい。
- なぜ総合評価がＢなのか資料から読み取れない。
- 目的からすると目標予算に対して、実績改修工事がどこまでできたのかとそれに伴う実績費用で表した方が良いのではないか。ただ、実績値だけで予算内に収まっていれば良いとの判断では予算の執行状況だけの確認になってしまう。公契約も条例があるのでそちらも考慮に入れた方が良いのではないか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 公共施設の長寿命化の推進

ファシリティマネジメント関連事業一覧表

（単位：千円）

番号	部課名	款	項	目	事業2	施設名等	区 分	予算額	執行額	差額	内 容
1	保育課	03	02	02	030	御津南部保育園 (H4年建築)	工事	24,000	20,064	△ 3,936	御津南部保育園屋外配管改修工事
2	建築課	08	06	02	110	市営西豊住宅B棟 (S58年建築) 市営蔵子住宅 (S48、49建築) 市営赤代住宅C棟 (S50年建築)	設計	26,700	22,066	△ 4,634	外壁改修実施設計等委託
3	建築課	08	06	02	110	市営東部住宅B棟 (S59、62年建築) 市営上野住宅B棟 (H2年建築)	工事	142,500	112,460	△ 30,040	外壁等改修工事
4	庶務課	10	02	03	050	一宮東部小学校 (S55年建築ほか)	工事	126,500	91,028	△ 35,472	校舎外壁等改修工事
5	庶務課	10	02	03	050	平尾小学校 (S43年建築ほか)	設計	7,500	5,280	△ 2,220	校舎外壁等調査委託
6	庶務課	10	02	01	020	天王小学校 (S48年建築ほか)	工事	11,000	9,548	△ 1,452	消防設備改修工事
7	庶務課	10	03	01	020	代田中学校 (S47年建築ほか)	工事	12,000	9,966	△ 2,034	消防設備改修工事
8	庶務課	10	03	01	020	西部中学校 (S48年建築ほか)	工事	8,000	7,585	△ 415	屋外給水設備改修工事
9	庶務課	10	03	01	020	音羽中学校 (S45年建築ほか)	工事	82,000	70,719	△ 11,281	消防設備等改修工事
10	生涯学習課	10	04	07	040	八南生涯学習センター (S55年建築)	工事	9,600	8,745	△ 855	空調機等取替工事
11	スポーツ課	10	05	02	080	総合体育館 (H2年建築)	工事	1,291,059	1,202,255	△ 88,804	総合体育館改修工事
								1,740,859	1,559,716		

【関係する計画等】

第６次総合計画（基本計画改訂版）、第２期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

豊川市公共施設等総合管理計画、豊川市公共施設適正配置計画、豊川市公共施設中長期保全計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 22

Plan				
将来像	3　財政・資産	施策	③　公共施設等マネジメントの推進	
担当課	建築課	該当ページ	29	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
4	老朽化した市営住宅の整理統合 （建築課）	老朽化している市営住宅に入居されている方に既設住宅へ移転していただき、老朽化した市営住宅を廃止する。	市営住宅入居者の安全確保	6	取組中	・広石住宅入居者の移転 ・広石住宅の解体
				7	↓	・広石住宅の解体（R7年度） ・野口住宅Ａ棟入居者の移転
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	移転が完了した住棟で解体した戸数【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	4戸（広石）	20戸	―	―
実績値	0戸	20戸	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

広石住宅については、４棟20戸の解体を行った。
野口住宅Ａ棟については、令和７年度の移転説明会で行った移転希望時期のアンケートに基づき、令和７年度から令和９年度にかけて、各年度５戸の移転を予定している。令和７年度は、入居世帯数15戸のうち５戸の移転を完了し、令和９年度末までに全戸の移転と令和10年度に解体を予定している。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	広石住宅４棟20戸の解体が完了したことにより、改革工程及び目標値どおりの実績であったこと、野口住宅は15戸中５戸の移転が完了し、移転が計画的に進捗していることを踏まえ、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

野口住宅Ａ棟入居者の移転時期の意向に変わりがないかの聞き取りを定期的に実施し、移転を引き続き進めていく。

審議会からの意見

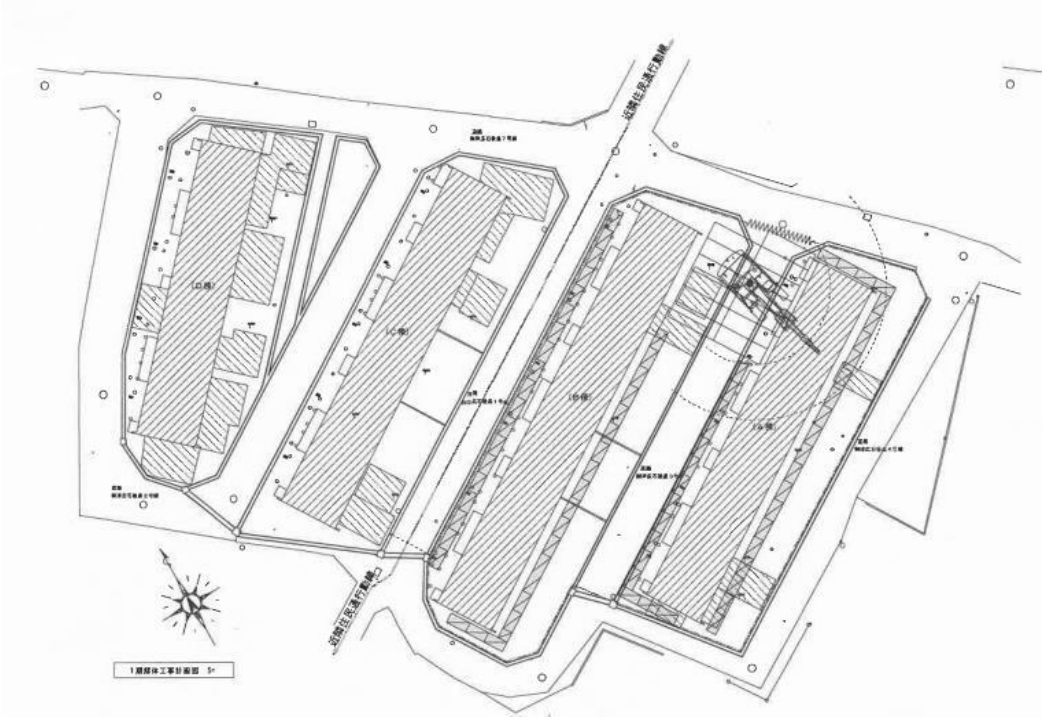
・　解体はNo.19で評価されており、一つの事業で二つ評価対象とするのは不適当ではないか。次年度の目標指標の評価のためにも、移転を計画的に進める作業を評価対象としたほうが良いと考える。
・　目標20戸に対して実績20戸なので◎でも良いのではないか。ただし、20戸のうち４戸は前年のものであることを考慮したのであれば○でよいと考える。
・　事業の全体像及びその進捗、建物の老朽度や、入居希望者の推移に関する記載があるとよいのではないか。
・　そもそもこの指標だと、目標指標がＡになりようが無いので、指標の設定がおかしいのではないか。翌年度に向けての進捗なども踏まえて総合評価を記載していただきたい。
※ご意見を踏まえ、「実施内容」等を修正しました。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 老朽化した市営住宅の整理統合

1　市営広石住宅解体工事施工箇所図



2　市営野口住宅Ａ棟入居等状況図　　（令和８年３月末時点）

		406	405	404		R7済	
R7済		R7済	305		303	302	
				R7済	203		
	107			R7済		102	101

※令和7年4月時点で15世帯入居し、令和７年度末で５戸移転が完了。
令和８年度も、引き続き５戸の移転を計画している。
解体については、令和10年度を予定。

【関係する計画等】

マニフェスト工程計画、豊川市営住宅等長寿命化計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 23

Plan				
将来像	4　組織・仕組	施策	①　組織体制の最適化	
担当課	行政課	該当ページ	31	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	組織の適正化 （行政課）	現組織の問題点や社会情勢に適応した組織のあり方を検討し、組織体制の見直しを適宜実施する。	・組織の適正化 ・事務効率の向上	6	取組中	・各課要望のヒアリング実施 ・人事担当部署との情報共有の実施 ・職員の年齢構成や本庁舎等整備を見据えた組織の検討
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	市民意識調査の「行政サービスの向上」に関する満足の程度の問いについて肯定的評価の割合			
年度	6	7	8	9
目標値	―	60%	―	未定
実績値	―	45.8%	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do	実施内容
令和７年度は、「本庁舎等整備事業の進捗を踏まえ、将来を見据えた組織体制の整備」を目的とし、令和８年度以降の組織改正の必要性を検討した。 令和８年度の豊川市総合保健センターの開設に伴い、まちづくりの目標である「誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち」の実現と市民サービスの向上を図るため、保健センター機能とこども家庭センター機能を集約するための組織の新設や見直しを行った。 これにより、本市の組織は、２課２係増加し、14部53課112係４支所（市民病院は除く。）とした。	

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	体制の見直しにより、組織の最適化及び事務の合理化を目指しているが、「行政サービスの向上」に係る満足の程度の実績値が目標値を下回るため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	C	

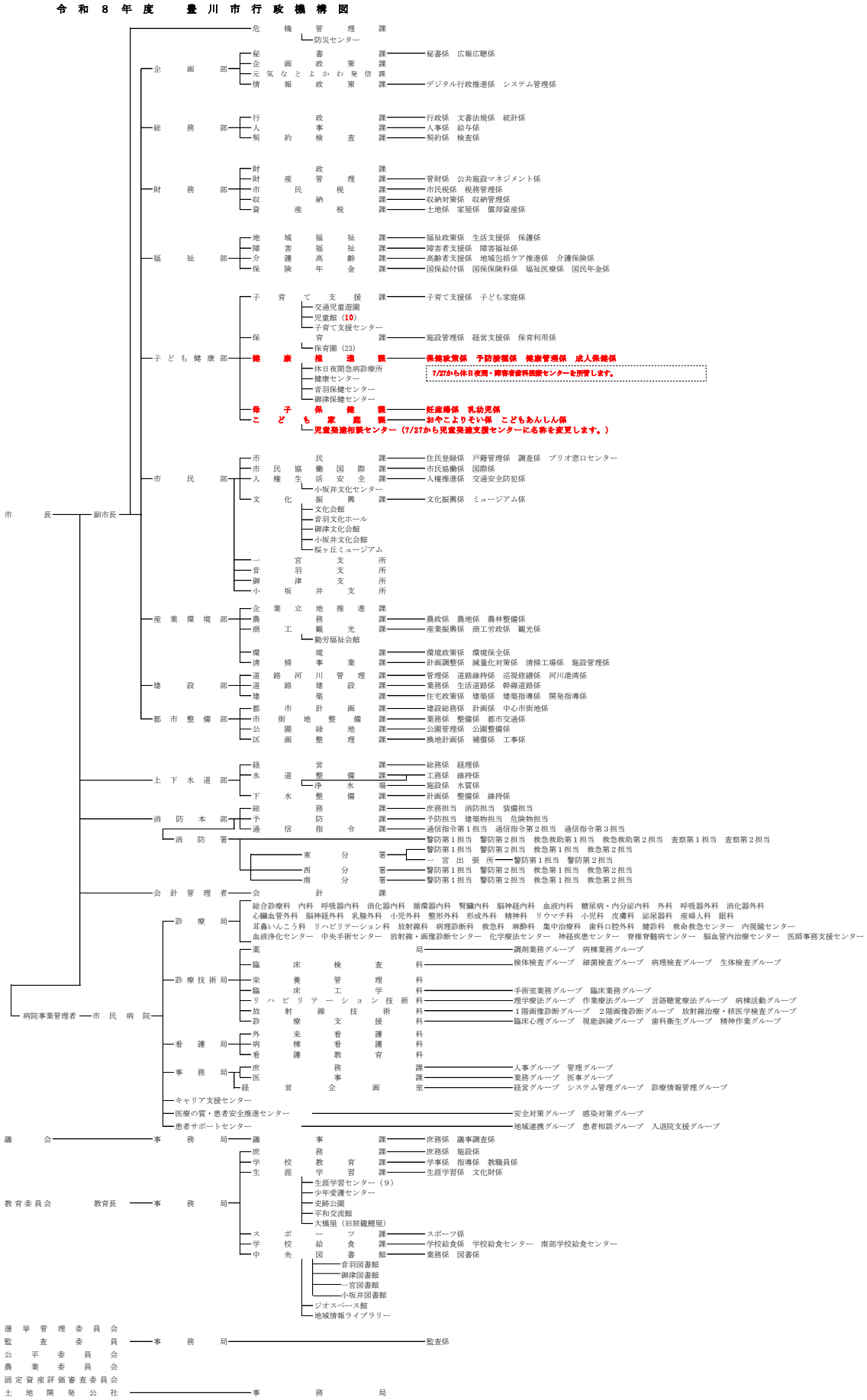
Action	次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し
引き続き、法改正や事務事業の増加への対応など本市を取り巻く環境の変化や今日的な行政課題に対応できるよう、各課における課題の把握に努め、必要に応じた組織改正に取り組んでいく。また、職員の年齢構成や本庁舎等整備計画のスケジュールを見据えた組織の検討を実施する。	

審議会からの意見

- 組織体制の最適化の評価を「行政サービスの向上」に関する満足度で行うのであれば、体制の変化によってどのようなサービスが行えるようになるのか、その内容が行政サービスの評価項目に入っているのかどうか、これらの整合性を上手くとる必要があると考える。
- 意識調査における「行政サービスの向上」に関する満足度を上げることと、本件は直結しないと考えるが、より効率的な行政運営を目指し、取り組みを進めていただきたい。
- 目標指標と目標値が妥当であるかについては今後議論が必要。前回アンケート調査と比較しての改善率という設定の方が現実的ではないか。総合評価については、資料からはＣで妥当かは判断できない。
- 現在のアンケート結果では、組織変更に対する満足度であるかがわからないので、対処が難しいのではないか。残業時間の減少や人員削減に伴った業務上の支障がなかったかなどを検討してはどうか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料　　件名：組織の適正化



【関係する計画等】　第６次総合計画（基本計画改訂版）

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 24

Plan	将来像	4 組織・仕組	施策	① 組織体制の最適化
	担当課	人事課	該当ページ	31

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	定員適正化計画に係る取組みの推進 （人事課）	行政需要を見据え、計画的な採用を進めるとともに、業務内容を踏まえた様々な採用形態における職員の配置を進めます。	効率的かつ効果的な行政運営の推進	6	取組中	・退職者、業務内容を踏まえた計画的な採用の実施 ・再任用職員及び会計年度任用職員等の配置による正規職員の負担軽減 ・定年延長制度の導入による高齢期職員の活用を踏まえた実施
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	職員の定員数【4月1日時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	1,246人	1,267人	未定	未定
実績値	1,255人	1,274人	―	―

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

令和７年度の実績報告

Do	実施内容

第６次定員適正化計画を指標としつつ、職員の時間外勤務の縮減及び複雑かつ多様化していく行政需要に対応するため、令和６年度の退職者48人に対し、令和７年度に職員73人を採用し、定員の適正化に努めた。
（計画値に対する退職者の増減：対計画値＋14人。計画値に対する採用者の増減：+18人）

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	令和7年4月1日付の職員数は1,274人であり、第６次定員適正化計画上の職員数1,267人に対して７人上回った。 理由は、複雑かつ多様化していく行政需要に対応するため、専門職を増員確保したことにより、計画値を上回ったものであり、概ね計画に沿って定員を適正に管理できたため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	A	

Action	次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

新たに策定した第７次定員適正化計画に基づき、引き続き定員の適正化に努める。

審議会からの意見

・　目標値は、人数ではなく、時間外勤務の縮減とそれが人員配置によるものかなど成果で示せるものにする必要があるのではないか。人を増やせば評価がよくなるものではないと考える。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：定員適正化計画に係る取組みの推進

（4）採用計画

基本方針を踏まえ、各職種の採用計画を表４のとおりとします。

表４　各職種の採用計画

（単位：人）

		R2（実績）	R3	R4	R5	R6	R7	R2～R7増減数
本計画の目標　※R2は実績値		1,147	1,169	1,203	1,227	1,246	1,267	
対前年比		—	22	34	24	19	21	
当年度退職者（勧奨、普通退職を含む。）	事務職	15	15	12	17	15	(74)	65
	技術職（土木、建築、化学、機械・電気）	5	3	4	0	2	(14)	14
	保健師・管理栄養士・歯科衛生士・臨床心理士・助産師	1	1	0	1	1	(4)	11
	保育士	13	9	10	8	9	(49)	32
	消防職	13	6	3	7	6	(35)	7
	労務職	9	4	3	5	1	(22)	▲9
	合計	56	38	32	38	34	(198)	120
次年度採用者	事務職	31	28	25	28	27	(139)	
	技術職（土木、建築、化学、機械・電気）	6	11	6	2	3	(28)	
	保健師・管理栄養士・歯科衛生士・臨床心理士・助産師	6	4	2	1	2	(15)	
	保育士	23	16	15	15	12	(81)	
	消防職	7	9	8	9	9	(42)	
	労務職	5	4	0	2	2	(13)	
	合計	78	72	56	57	55	(318)	

※市民病院職員、再任用職員及び育児休業代替任期付職員を除く。

※R7欄の括弧内の数字は、R2～6の合計値

退職者　R7.3.31実績

	計画値	実績値	増減
事務職	15	22	7
技術職	2	3	1
保健師	1	2	1
保育士	9	13	4
消防職	6	7	1
労務職	1	1	0
合計	34	48	14

内訳

事務職　定年延長△２人　　保育士　定年延長△１人

普通・勧奨退職９人　　普通・勧奨退職５人

技術職　普通・勧奨退職１人　消防職　定年延長△１人

保健師　普通・勧奨退職１人　　普通・勧奨退職２人

採用者　R7.4.1実績

	計画値	実績値	増減
事務職	27	32	5
技術職	3	6	3
保健師	2	7	5
保育士	12	13	1
消防職	9	12	3
労務職	2	3	1
合計	55	73	18

【関係する計画等】

第７次定員適正化計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 25

Plan					
将来像	4	組織・仕組	施策	②	内部統制の推進
担当課	行政課		該当ページ	33	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	財務事務に係るリスク管理の推進 （行政課）	リスクの内容、リスク対応策の整備状況等を記載したリスク管理シートを作成し、全庁的に共通する財務事務リスクを適正に管理する。	・財務事務の適正な執行を確保 ・リスクの発生の予防及び抑制	6	取組中	・リスク管理手順書による運用、進捗管理 ・評価報告書の作成、公表
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	財務事務に関する発現リスクの件数【年間】			
年度	6	7	8	9
目標値	0件	0件	0件	0件
実績値	35件	47件	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

令和７年度は、発生している事案の傾向から、リスク管理シートの一部を改定した。
また、リスク管理手順書に基づき、令和8年3月31日を評価基準日として各課が自己評価を実施した結果、運用上の不備が47件あり、そのうち１件は重大な不備に該当すると判断した。重大な不備については、関係課を集めて原因究明と再発防止に向けた協議を実施した。
この事案は、普通財産の売買契約締結に必要となる議決を遺漏したものであるため、同様の誤りを防止するため、普通財産の売却等の事務処理用のチェックシートを改正するとともに、議決案件であるかを確認するチェックシートの運用を全庁に周知した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	リスク管理手順書による運用を継続し、発生したリスクの発現に対し、再発防止に向けた協議を行ったが、不備が47件発生したため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	C	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

引き続き、リスク管理手順書による運用を進め、令和７年度の実績を踏まえながら適正に推進を実施する。また、リスクが発現した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう手順を整理するとともに、再発防止のための対応策の拡充に努める。

審議会からの意見

- この基準で目標を達成するのは現実的ではない。今後は、前年からの改善率やどのようなチェック体制の整備ができているかなどで評価をしていただきたい。
- 不備件数増加の原因分析、発生させた職員数の増減を把握し、前年度と同様の不備が再発していないかに留意しながら進めるとよいのではないか。
- 財務事務リスクを全て管理できることが一番望ましいが、まずは致命傷となり得るリスクをコントロールすることが必要であり、「重大な不備が０件」が直近の目標ではないか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：財務事務に係るリスク管理の推進

1　評価結果

分類	件数	内訳	件数	
			整備上の不備	運用上の不備
予算	0		0	0
収入	11	調定金額に関する誤り	0	9
		収納手続きに関する誤り	0	1
		保管及び払込に関する誤り	0	1
支出	32	支出負担行為決議における金額・相手方に関する誤り	0	1
		（支出負担行為兼）支出命令に関する誤り	0	8
		（支出負担行為兼）支出命令に関する誤り（人事給与等関係）	0	11
		支払日に関する誤り	0	9
		予算執行伺の作成・省略に関する誤り	0	1
		契約書の作成時期に関する誤り	0	1
		契約書の記載事項等に関する誤り	0	1
決算	0		0	0
契約	1	一者随意契約理由に関する誤り	0	1
現金及び有価証券	2	現金・有価証券の取扱いに関する誤り	0	2
時効	0		0	0
財産	1	物品の売買契約における手続きの誤り	0	1
その他	0		0	0
計	47		0	47

2　運用上の不備と是正内容

上記の運用上の不備については、原因を特定した上で、担当課において、複数職員でのチェックの実施や事務手順の見直しなど、再発防止策を検討し、実施した。

【関係する計画等】

豊川市内部統制基本方針

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 26

Plan				
将来像	4　組織・仕組	施策	②　内部統制の推進	
担当課	行政課	該当ページ	33	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	内部統制研修等の実施 （行政課）	職員の内部統制制度に関する理解を深めるため、内部統制の推進に関する研修を継続的に実施するとともに、内部統制通信を随時発行し、本市の取組状況等を全庁に発信する。	・内部統制の理解の向上 ・職員の業務改善意識の向上	6	取組中	・内部統制研修の実施 ・内部統制通信の発行
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	研修参加者に行う受講後アンケートにおいて、研修内容について理解できた参加者の割合			
年度	6	7	8	9
目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	100.0%	98.0%	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

職員の内部統制制度への理解及び業務改善意識の向上を図るため、令和元年度から内部統制研修を実施している。受講対象者は、管理職職員から順次拡大し、係長級職員、主任級職員へと対象を広げ、令和７年度は、実務を担う主任級未満の担当級職員を対象として研修を実施した。
また、年度末から年度始めに気を付けたいリスクを、実際の事案を交えて説明し、注意喚起を行った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	研修参加者に行う受講後アンケートにおいて、理解できた参加者の割合が100%に満たなかったため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

令和８年度は、実務担当者を対象とした、内部統制制度の理解を深めるための研修及び職員によるセルフチェックシートの実施を予定している。また、季節要因に起因する特有の業務リスクや社会的事例を踏まえた注意喚起を適時実施することで、職員の意識向上を図っていく。

審議会からの意見

- そもそもこの目標指標では、◎になりえないので目標設定がおかしいのではないか。目標を２％下回ってしまった原因分析などして、人数や状況などによっては総合評価でＡとしてもよいと考える。
- 内部統制研修後のアンケートは、「理解できた」という主観的な感想だけでなく、○×問題や穴埋め問題などの理解度テストなどを織り込むことで、振り返りもでき、効果的になるのではないか。
- 「あまり理解できなかった」と回答した職員に、どこが理解できなかったのかの深堀を行い、今後の研修に反映してほしい。また、今後行う予定である実務担当者は、より具体的な研修が行えるようにしていただきたい。
- アフターフォローの実施内容の記載があるとよく、マイナスの意見こそ大事にしてほしい。また、理解度98%で、アフターフォローがされていれば、A評価でよいのではないか。
- ヒューマンエラーは、個人だけでなく、管理側の問題でもあるという意識を持つことで、改善が見込めるのではないか。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 内部統制研修等の実施

1　内部統制導入に関する担当級職員研修

日　時：　令和8年3月17日（火）

受講者：　49名

受講後アンケートにおいて、研修内容について理解できた割合：　98%

回答数	十分に理解できた	ある程度理解できた	あまり理解できなかった	理解できなかった
49人	30人	18人	1人	0人
100%	61.2%	36.8%	2.0%	0%

【関係する計画等】

豊川市内部統制基本方針

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 27

Plan				
将来像	5　人材・品質	施策	①　職員の意識改革と人材育成の推進	
担当課	人事課	該当ページ	35	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	人財育成基本方針に係る取組みの推進 （人事課）	豊川市職員としてありたい姿「３Ｃ」を掲げ、各種研修及び人事評価制度の運用等、適正な人事管理を実施する。	「職員の対応に対する市民の評価」のさらなる向上	6	取組中	・OJT（職場研修）、Off-JT（職場外研修）、自己啓発の推進等、職員研修の実施 ・人事評価制度の運用や多様な人材の確保等適正な人事管理の実施
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	市民意識調査の「市の職員の対応」に関する問いについて肯定的評価の割合			
年度	6	7	8	9
目標値	―	77%	―	未定
実績値	―	79.7%	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

「豊川市人財育成基本方針」に基づき、新人職員をはじめとした各階層の職員に対する研修を実施し、令和７年度は、外部講師による「新人接遇研修」の充実、「不祥事防止研修」及び「交通安全実地講習」を新設した。
その他に、個別のテーマに係る研修を実施するとともに、県の研修センターや市町村アカデミー等の外部機関において実施している研修へ参加した。また、自学の推進を図るために「スペシャリスト養成推進費補助事業」を実施した。
人事評価制度及び目標管理制度の実施により、業績や能力を評価するだけでなく、本人に評価についてフィードバックすることにより、職員の能力開発及び人材育成を推進した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	市民意識調査における「市の職員の対応」に係る肯定的評価は令和７年度の目標値を上回ったが、業務における事務処理誤り等が複数発生したため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	◎：目標値を上回る	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

研修の実施内容等の見直しを図ることにより、多様な市民からのニーズに応えることができるように努める。

審議会からの意見

・　総合評価に異論はない。評価を下げた要因とした「業務における事務処理誤り等」を無くしていくために何をしていくのかが重要であると考える。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 人財育成基本方針に係る取組みの推進

1 新人接遇研修

内容　　：　新規採用職員として必要な接遇を習得させ、地方公務員としての心構え及び職場への適応力を養成する。

対象者　　：　新規採用職員

参加人数　：　50名

2 不祥事防止研修

内容　　：　組織の中核職員に対して、改めて公務員としての自覚及びその役割を認識させ、不祥事の無い組織を形成する。

対象者　　：　在職期間が８～14年程度の者及び総務部人事課長が指名する者

参加人数　：　22名

3 交通安全実地講習

内容　　：　職員の交通安全意識の高揚と交通マナー向上を図る。

対象者　　：　令和５年度に交通違反をした職員及び令和４年４月から令和６年８月までに交通事故を２回以上起こした職員（再任用職員及び会計年度任用職員を含む。）のうち、総務部人事課長が指名する者

参加人数　：　9名

4 スペシャリスト養成推進費補助事業

申込者　　：　19名

対象者　　：　8名

補助額　　：　184,200円

【関係する計画等】

マニフェスト工程計画、豊川市人材育成基本方針

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 28

Plan					
将来像	5　人材・品質	施策	①　職員の意識改革と人材育成の推進		
担当課	人事課	該当ページ	35		

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	障害者活躍推進計画に係る取組みの推進 （人事課）	障害者ワークステーションの設置による就労機会の提供、障害に対する基礎知識や必要な配慮等について理解の促進を図る等、障害者の活躍推進に向けた取組みを実施する。	障害者の活躍推進	6	取組中	障害者ワークステーションによる就労機会の提供
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	障害者雇用率【6月1日時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
実績値	2.78%	2.66%	—	—

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

令和７年度において障害者職員を新たに３名採用し、雇用率の増加を図った。
6月1日時点において、障害者活躍推進計画に定めた目標値（3.00%）には達しなかったが、その後に採用を行ったことにより、障害者雇用率は2.80%となり、法定雇用率（2.80%）を達成した。
また、障害に対する特性や共に働く上での配慮を学ぶために、障害者理解促進研修を実施した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	障害者雇用率については、8月13日時点で2.80%であり、法定雇用率を達成することができたが、障害者活躍推進計画に定めた目標値には達しなかったため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	C	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

障害者の計画的な採用を継続して実施するとともに、障害がある職員に対するアンケートや、新規に採用する障害者への面談等を踏まえ、必要とする支援等について引き続き検討を行う。

審議会からの意見

- 障害によっては、環境を整えれば勤務可能な事例もあるため、障害のある職員の意見を積極的に取り入れていただきたい。
- 障がい者理解に関する研修は、繰り返し行い、個々で異なる、必要とする配慮や「できること」、「できないこと」を知り、障がいに対する特性や共に働く上での配慮を学んでいただきたい。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：障害者活躍推進計画に係る取組みの推進

障害者雇用率の推移（R1.6.1～）

			R1.6.1	R2.6.1	R3.6.1	R4.6.1	R4.12.1	R5.6.1	R5.9.11	R6.6.1	R6.9.24	R7.6.1
職員数		正規職員	2,188	2,358	2,420	2,508	2,491	2,679	2,664	2,745	2,734	2,807
		短時間勤務職員（×0.5）	179	320	204	185	198	61	68	48	51	66
		小計	2,277.5	2,518.0	2,522.0	2,600.5	2,590.0	2,709.5	2,698.0	2,769.0	2,759.5	2,840.0
	0.2	←除外率　合計	1822.5	2015.0	2018.0	2080.5	2072.0	2168.5	2159.0	2,215.2	2,207.6	2,272.0
障害者数	身体	重度（×2）	8	12	11	11	11	11	11	12	12	12
		重度以外	12	13	13	14	16	17	18	18	17	16
		重度（短時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		重度以外（短時間）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		重度（特定短時間）	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
		小計	28.0	37.0	35.0	36.0	38.0	39.0	40.0	43.0	43.0	41.0
	知的	重度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重度以外	1	1	1	4	4	2	3	2	2	3
		重度（短時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重度以外（短時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重度（特定短時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	1.0	1.0	1.0	4.0	4.0	2.0	3.0	2.0	2.0	3.0
	精神	常勤	3	8	16	13	12	12	13	16	16	16
		短時間	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		特定短時間	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
		小計	3.0	8.0	16.0	13.0	12.0	12.0	13.0	16.5	17.5	16.5
	合計		32.0	46.0	52.0	53.0	54.0	53.0	56.0	61.5	62.5	60.5
豊川市の雇用率			**1.76%**	**2.28%**	**2.58%**	**2.55%**	**2.61%**	**2.44%**	**2.59%**	**2.78%**	**2.83%**	**2.66%**
法定雇用率			2.60%	2.60%	2.60%	2.60%	2.60%	2.60%	2.60%	2.80%	2.80%	2.80%
豊川市の計画の目標雇用率				2.50%	2.70%	2.80%	2.80%	2.90%	2.90%	3.00%	3.00%	2.80%

◎障害者ワークステーションにおける障害者の雇用者数推移

	R2.6.1	R3.6.1	R4.6.1	R5.6.1	R6.6.1	R7.6.1
身体障害	2	1	0	1	1	0
知的障害	0	0	2	1	1	2
精神障害	2	5	4	2	5	4
合計	4	6	6	4	7	6

※令和2年5月1日　開設

【関係する計画等】

マニフェスト工程計画、豊川市障害者活躍推進計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 29

Plan				
将来像	5　人材・品質	施策	②　働き方改革の推進	
担当課	人事課	該当ページ	37	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
1	男性職員の育児休業取得率の上昇 （人事課）	男性職員の育児休業取得率の上昇に向けた周知等を実施する。	仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備	6	取組中	男性職員の育児休業及び育児参加休暇等の取得率の上昇に係る周知等の実施
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	男性職員の育児休業及び育児参加休暇等取得率【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値（ﾌﾟﾗﾝ2025）	育児休業　25% 育児参加休暇等　90%	育児休業　30% 育児参加休暇等　100%	未定	未定
実績値	育児休業　50% 育児参加休暇等　61.1%	育児休業　58.8% 育児参加休暇等　61.8%	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

男性職員に関連する子育て応援制度を全職員向けに発信し、制度の認知度向上を図った。また、育児休業制度を利用していた男性職員による体験談も併せて発信することで、職員同士が仕事と家庭の両立に対する意識を共有し、男性職員の仕事と家庭の両立に対して考える機会を創出した。

女性職員キャリアセミナーを実施し、女性職員に加えて男性職員も登壇者として情報を発信することで、職員同士の意見交換の場を提供するとともに、関連制度の周知と利用の促進を図った。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	育児参加休暇等の取得率については、目標値に達していないものの取得率は増加しており、育児休業については、目標値を大きく上回っているため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

男性職員の育児休業の取得促進をより一層図るため、子どもが産まれた職員やその所属長に対し、子育て応援マニュアルを活用した子育て支援制度の説明をしたり、全庁向けに子育て応援通信を発行したりするなど、積極的なPRに努める。

審議会からの意見

- 現状では育児休業と育児参加休暇等の２つの目標値を設定しているが、育児休業は無給（ただし、育児休業手当金の支給あり）、育児参加休暇は有給であることを鑑みると、男性職員が　ワークライフバランスを主体的に追及するためには、実績値を評価する際に、男性職員の育児休業取得率と育児参加休暇等の取得率の合計値を重視して評価することが望ましいと考える。
- 子どもが幼く、手がかかる時期は明確で、人生のわずか数年であるため、男性職員は積極的に育児休業及び育児参加休暇を取得し、職場はそれを受け入れる体制を整えていただきたい。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名： 男性職員の育児休業取得率の上昇

◎ 「男性職員子育て応援制度」について

全職員向けに以下の内容を発信

・男性職員が利用できる子育て応援制度をリスト化して配信

・男性職員子育て応援通信と題して育児休業取得体験談を配信

◎ 「女性職員キャリアセミナー」について

７ 豊 人 号 外
令和７年１１月１２日

各所属長 殿

総務部人事課長

「令和７年度女性職員キャリアセミナー ～子育てとキャリアの思考改革！～」の受講希望者募集について（通知）

このことにつきまして、下記のとおり開催いたしますので、貴所属職員に御周知いただき、積極的な受講の促進をお願いします。

記

１ 研修の概要

(1) 研修名「令和７年度女性職員キャリアセミナー ～子育てとキャリアの思考改革！～」

(2) 研修目的

子育てと仕事の両立について、保健師による「働きながらの育児について～親子笑顔で過ごすために～」の講話や職員同士の意見交換などを通じて、心身ともに健康に、自分らしい働き方を考える機会とする。

(3) 研修内容

・子育てとキャリアの思考改革！（人事課・保健センター）

・子育てと仕事の両立経験談（登壇者）

・座談会（参加者同士の意見交換）

(4) 日時及び会場

日時：令和７年１２月１７日（水）午前９時３０分から正午まで

会場：豊川市役所 本３１会議室

(5) 対象者

受講を希望する職員

※管理職の方や、男性職員も御参加いただけます。

※産休や育休を取得予定の方や、育児短時間勤務や部分休業、子育て部分休暇等を取得している又は取得を考えている方、育児休業から復職予定の方におすすめのセミナーになります。

【関係する計画等】

豊川市特定事業主行動計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 30

Plan				
将来像	5　人材・品質	施策	②　働き方改革の推進	
担当課	人事課	該当ページ	37	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
2	時間外勤務時間数の縮減 （人事課）	時間外勤務時間数を縮減する。	仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備	6	取組中	時間外勤務時間数の縮減に係る周知等の実施
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	時間外勤務時間縮減率【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	5%	5%	未定	未定
実績値	7.67%	2.61%	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do	実施内容
	「豊川市特定事業主行動計画」を念頭に、時間外勤務の上限時間の目標設定を実施した。特に一ヵ月の時間外勤務時間が45時間を超える職員が発生した場合は、「月45時間超時間外勤務報告書」を係単位で作成し、45時間を超えることになった理由や、緊急かつやむを得ない業務であったか、仕事の進め方は適当であったかなどのチェック、分析を行ったうえで、課長、次長、部長による考察を行うこととするなど、課内における時間外勤務の縮減に努めるよう働きかけを行った。また、ノー残業デーの実施等、一斉に定時退庁できるよう全庁的な働きかけを継続して実施している。

CHeck	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	１人当たりの平均時間外勤務時間数は、令和６年度の167.90Hと比べて、令和７年度は163.52Hと4.38Hの縮減となった。 縮減率は2.61%で、目標値を下回っているため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	△：目標値を下回る	
総合評価	C	

Action	次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し
	全庁的にスクラップを含めた業務の見直しとスリム化を推進していくため、管理職の目標設定において、業務スクラップに関する目標も設定するよう周知するとともに、職員の適正配置を図り、時間外勤務時間数の縮減に努める。

審議会からの意見
右記のとおり

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：時間外勤務時間数の縮減

◎課内における時間外勤務の縮減に努めるよう働きかけを行う

- 所属長が時間外勤務を命じる際に、その日にやらなければいけない業務かどうかを確認し、適切な時間で時間外勤務を命じている。

◎ノー残業デーについて

- 毎週水曜日に庁内放送を行い、定時退庁を促している。
- 県内一斉ノー残業デー（令和７年11月19日）に合わせ、内放送により定時退庁を促している。

◎時間外勤務時間の上限設定について

- 年度初めに年間の業務量を精査し、時間外勤務を命ずる時間及び月数の上限を設定している。
- 時間外勤務が月45時間を超えた場合、原因分析を行っている。

◎時間外45時間超/月の状況

月	人数
4	127
5	116
6	111
7	107
8	69
9	85
10	97
11	83
12	85
1	99
2	84
3	138

◎時間外360時間超/年の状況

年度	人数
令和3年度	206
令和4年度	196
令和5年度	203
令和6年度	195
令和7年度	191

審議会からの意見

- 目標値が縮減率であり、時間外勤務も年々縮減しているため、縮減率が下がるのは致し方ないのではないか。ある程度の所まで来たら目標値を平均時間外勤務時間を○時間縮減するといった明確な時間数を設定した方が良いのではないか。
- 残業時間縮減の実績値は、全体のものであり読み取りにくい。部署ごとに落し込み、個人がどれだけオーバーしているのかを把握していかないと「定員適正化計画」にも影響が出るのではないか。
- 時間外勤務の超過人員が極めて多く、時間外勤務手当が生活給になっていたり、「時間外勤務ありき」で働いている職員が少なからずいるのではないか。
- 目標値が縮減率では、その後に続かない。その残業が必要かどうかの数値や人員配置、取組No.24と関連づけ、適正値を見るべきではないか。
- 適材適所など色々な理由により配置が上手くいかないようだが、声掛けだけでは減らすことはできないので、NO.7のように業務効率化を一層進めていただきたい。Action欄は毎年同じようなことが書いてあるので、部署により偏りがあることを踏まえ、しっかりやっていただきたい。
- No.24にも関連する話で、課ごとで時間外勤務時間数に大きく差が出てしまっている状況であるとの説明を受けたが、それは、職員数を確保できていてもバランスよく配置できていないということだと感じる。安定的な長期雇用の観点から、直ちに是正するべき。例えば「時間外勤務時間数の差をおおむね３倍以内に収める」といった具体的な目安を設定するなど、市全体としての方向性を定めて調整していくのも必要だと考える。課ごとの縦割りで調整するのは限界があると思うので、人事課が係ごとの勤務時間をしっかりと洗い出して把握し、繁忙期の外部委託や部内（あるいは部外）での調整、年度途中での異動を積極的に運用するなど、柔軟な人事体制が可能な組織風土の定着に向けた仕組化を推進してほしい。
- 時間外勤務時間数が減少した課の取り組みを共有し、全体の減少につなげられるとよい。

【関係する計画等】

豊川市特定事業主行動計画

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

No. 31

Plan				
将来像	5　人材・品質	施策	②　働き方改革の推進	
担当課	人事課	該当ページ	37	

番号	件名（担当課）	概要	目的	改革工程		
				年度（令和）	進捗	実施内容
3	年次休暇取得の増加 （人事課）	年次休暇の取得日数を増加する。	仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備	6	取組中	休暇計画表の活用やワーク・ライフ・バランスを推進する特別休暇の周知等の実施
				7	↓	
				8	↓	
				9	↓	

目標指標	年次休暇取得平均日数【年度末時点】			
年度	6	7	8	9
目標値	12日以上	12日以上	未定	未定
実績値	12.4日	12.7日	―	―

令和７年度の実績報告

進捗度：改革工程より早い、改革工程どおり、実施に遅れ、事業の再検討、事業の中止
目標指標評価：◎：目標値を上回る　○：目標値を概ね達成した　△：目標値を下回る

Do　実施内容

「豊川市特定事業主行動計画」を念頭に、「休暇計画表の活用」や上司からの声掛けによる「取得しやすい環境づくり」、連続休暇及び家族のための休暇等の取得促進等、年次休暇の取得日数の増加に努めるよう周知を実施した。

Check	評価	評価の内容
進捗度	改革工程どおり	対前年度と比べて、年次休暇の取得率は増加しており、目標値を概ね達成したが、部署による偏りがあるため、左記のとおりの評価とした。
目標指標評価	○：目標値を概ね達成した	
総合評価	B	

Action　次年度（令和8年度）に行う改善、手法の見直し

計画的に年次休暇を取得できるように、適正な人員配置を行い、年次休暇の取得を促進するために引き続き、職員向けの周知を実施する。
また、新たに「休暇取得宣言」を実施し、職員一人ひとりが、所属内で年次休暇の取得予定日を共有し、より一層の計画的な業務遂行と休暇取得を目指す。

審議会からの意見

- 部署ごとの取得実績に偏りがあるのは問題ではないか。また、取組No24、29、30を含め全体で見て評価し、取得状況を各部署に周知するべきではないか。
- 労基法の年５日は、時間有給休暇を除いたものである。実績値が時間有給休暇を含めているかはわからないが、有給休暇は丸々24時間のリフレッシュを想定しているので、時間有給休暇を除いた実績で達成していただきたい。

具体的取組評価結果票（令和7年度分）

実施内容の補足資料

件名：年次休暇取得の増加

◎例年、４月に「計画的な年次休暇、特別休暇等の取得の推進について」の通知を発出するとともに、管理職が率先して計画的な休暇を取得することで、休暇を取得しやすい雰囲気の醸成に努めている。

８　豊　人　号　外
令和８年４月２０日

各所属長　殿

総務部長

計画的な年次休暇、特別休暇等の取得の推進について（通知）

本市では、国の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」、県の「愛知県『休み方改革』プロジェクト」及び令和８年４月に策定した「豊川市役所特定事業主行動計画（令和８年度～令和１２年度）」（以下「行動計画」といいます。）に基づき、職員の「仕事と生活の調和」を推進しているところです。

つきましては、各所属長におかれましては、下記により計画的な年次休暇、特別休暇等の取得の推進について所属職員へ周知していただくとともに、職場単位での取組をお願いします。

記

１　年次休暇の計画的取得の推進

⑴　労働基準法では、年１０日以上の年次休暇が付与される労働者に対し、年５日の年次休暇を与えなければならないとされていますが、「行動計画」では、令和１２年度末までに**平均１５日以上の取得並びに１２日以上の取得率８０％以上**を目標に掲げ、年次休暇の計画的な取得を推進しています。

職　員	年間の年次休暇取得計画を設定し、計画的な業務遂行を心がけること。
所属長	年間スケジュールを早期に周知し、**取得が少ない職員について業務スケジュールの見直しや業務の再分配を進め、計画的な休暇取得を促すこと。**

⑵　令和８年５月１日より「行動計画」の新たな取組として、年次休暇の取得予定を定期的に所属内で宣言（共有）し、それに向けた計画的な業務遂行と宣言どおりの年次休暇の取得を目指す「豊川市年次休暇取得宣言」を実施します。詳細は別途通知します。

【関係する計画等】

豊川市特定事業主行動計画

参考

■審議経過

期日	内容
令和8年5月	主管課評価（自己評価）実施
5月～6月	主管課評価（自己評価）結果の整理
7月	23日　第53回豊川市行政経営改革審議会での審議①
8月	25日　第54回豊川市行政経営改革審議会での審議②
10月	結果票策定・確認・公表

■豊川市行政経営改革審議会委員

敬称略

氏　名	役　職　名
見目　喜重	豊橋創造大学　教授
竹田　聡	愛知大学　教授
森下　保	豊川商工会議所　専務理事
田中　大造	豊川青年会議所　理事長
乙部　享祐	東海税理士会豊橋支部　理事
酒井　雅喜	連合愛知三河東地域協議会　事務局長
曽田　光子	豊川信用金庫　常務理事
鳥井　亨泰	ひまわり農業協同組合　総合企画部長兼組織活性課長
石川　智規	社会福祉法人メンタルネット　理事
池田　洋子	豊川市教育委員
渡辺　裕一郎	愛知県社会保険労務士会　会員
小林　尚美	公募
緒河　睦子	公募

豊川市行政経営改革プラン2025

具体的取組評価結果票

令和８年１０月

《発行》
豊川市　総務部　行政課
〒442-8601　豊川市諏訪１丁目１番地
TEL：0533-89-2123　　FAX：0533-89-2125
Email：gyosei@city.toyokawa.lg.jp